



大分都市広域圏ビジョン



平成 28 年 3 月



大分都市広域圏推進会議

大分市 別府市 白杵市 津久見市 竹田市 豊後大野市 由布市 日出町

目次

はじめに	1
1. 大分都市広域圏ビジョン策定の趣旨	1
2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町	1
3. 取組の期間	2
4. 推進及び検証体制	2
第1章 圏域の概況	3
1. 連携中枢都市圏及び連携市町の概要	3
2. 構成市町から大分市への通勤・通学の状況	7
3. 人口の推移	8
4. 雇用の状況	10
第2章 圏域の現状と目指す姿	12
1. 産業の動向及び構造	12
2. 都市機能の集積状況	21
3. 住民サービスの状況	24
第3章 圏域の将来像	32
1. 大分都市広域圏のポテンシャル	32
2. 大分都市広域圏の目指す方向性	33
3. 圏域づくりの全体像	35
第4章 将来像の実現に向けた取組	36
参考 大分都市広域圏推進会議規約	43

はじめに

1. 大分都市広域圏ビジョン策定の趣旨

わが国では本格的な人口減少・超高齢社会の到来を迎え、定住・交流人口の確保や企業誘致を巡る県内外との都市間競争の熾烈化、消費の減少による経済活力の低下、医療・福祉等の社会保障給付費の増大とこれを支える現役世代の負担増、既存の公共施設を介した公共サービスの需給バランスの不均衡等、多方面にわたり、私たちがかつて直面したことのないような深刻な問題や課題が顕在化することが懸念されています。

こうした時代の転換期のもと、国が提唱する「連携中枢都市圏構想」に基づき、大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町は、大分市を圏域の中心市として各市町の一体的かつ持続的な発展を図るため、「大分都市広域圏」の圏域形成に取り組むこととしました。

この「大分都市広域圏ビジョン」は、今後、圏域全体の経済成長を見据えた7市1町の多様な資源、産業、人材の活用や、人口定住のために必要な高次の都市機能の集積に向けた環境整備、また住民の生活関連機能サービスの維持・向上を目指す有機的な連携等について大分都市広域圏の特徴と課題を示し、今後の具体的な取組を推進するための広域計画として策定するものです。

2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

- (1) 名称 大分都市広域圏
 (2) 構成市町 大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町

図表 1 構成市町の基本情報

自治体	読み	国勢調査 人口H22	国勢調査 人口H27 ^{注1}	構成率	面積 km ² ^{注2}	施行日
大分市	おおいたし	474,094	478,335	61.4%	502.39	1911.4.1
別府市	べっふし	125,385	122,193	15.7%	125.29	1924.4.1
臼杵市	うすきし	41,469	38,768	5.0%	291.20	1950.4.1
津久見市	つくみし	19,917	17,973	2.3%	79.47	1951.4.1
竹田市	たけたし	24,423	22,342	2.9%	477.53	2005.4.1
豊後大野市	ぶんごおおのし	39,452	36,598	4.7%	603.14	2005.3.31
由布市	ゆふし	34,702	34,276	4.4%	319.32	2005.10.1
日出町	ひじまち	28,221	28,067	3.6%	73.33	1954.3.31
計		787,663	778,552	100.0%	2,471.67	-

^{注1} 平成 27 年国勢調査の人口は平成 28 年 2 月に公表された速報値である。

^{注2} 面積は平成 27 年 12 月時点の調査によるものである。



3. 取組の期間

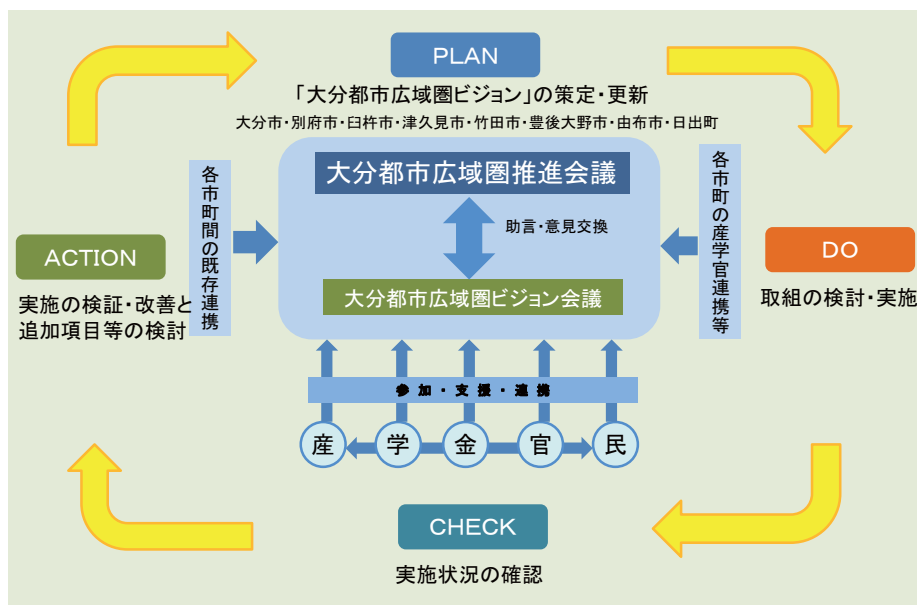
2016（平成 28）4 月～2021（平成 33）年 3 月までの 5 年間

4. 推進及び検証体制

2015（平成 27）年 10 月 5 日に設置した「大分都市広域圏推進会議」を中心に、今後は連携項目ごとの専門部会を設置する中で広域連携を推進していきます。

また、産学金官労等の外部有識者から構成する「大分都市広域圏ビジョン会議」より助言等をいただく中、広域連携の推進や実施状況等、取組の検証を行います。

図表 2 推進及び検証体制



第1章 圏域の概況

1. 連携中枢都市圏及び連携市町の概要

大分都市広域圏は大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町で構成します。圏域の人口は約78万人、面積は約2,472km²です。

本圏域は、大分県中部から南西部に位置し、圏域東部の沿岸平野部は別府湾、豊後水道に臨み、年間降水量1,600mm程度の瀬戸内側の気候帯に属しています。一方、南に祖母山、西に久住山がそびえる南西部では、沿岸平野部とは対照的に、年間降水量が1,800mm～3,000mm程度の南海型、及び2,000mm前後の九州山地型の気候帯に属し、大野川水系河川等の豊かな水源を育んでいます。標高は0mから久住山の約1,700mまでさまざま、年間平均気温も山間部の13℃前後から平野部の16℃前後まで3℃程度の開きがあり、多様で豊かな自然環境のもと、高品質な農畜産物の生産が行われています。

また、圏域全体に広がる温泉は、日本一の湧出量と源泉数を誇り、温泉を中心とした観光振興が盛んな地域です。

加えて、北九州を起点とし、大分、宮崎、鹿児島を結ぶ東九州自動車道、大分、熊本間を結ぶ中九州横断道路、重要港湾の大分港、別府港、津久見港等の公共交通体系が充実し、東九州の玄関口としての機能を果たしています。

さらに、1964（昭和39）年には新産業都市に指定され、重化学工業からIT関連の先端産業に至るまで、さまざまな企業が集積した工業都市としての側面もあわせ持ちます。

図表3 連携中枢都市圏の全体図



(c) Esri Japan

① 大分市

九州の東端、瀬戸内海の西端に位置し、温暖で豊かな自然環境に恵まれた人口約 48 万人の中核市です。古くから東九州の要衝地としての役割を担い、大友宗麟の統治のもとでは全国有数の貿易都市として栄え、現在も南蛮文化の薫るまちとして発展を遂げています。海上交通や高速道路の利便性を生かした新産業都市として、鉄鋼や石油化学等重化学工業を中心としたさまざまな企業が集積し、2015（平成 27）年には東九州自動車道の大分、宮崎間における全線開通や大分駅ビル「JR おおいたシティ」のオープン等、東九州における経済活動の拠点として今後の期待が高まっています。



② 別府市

緑豊かな山々や瀬戸内の青い海に囲まれた美しい景観に恵まれ、日本一の温泉湧出量、源泉数を誇り、全国有数の観光地として賑わうまちです。県内では大分市に次いで2番目となる約 12 万人の人口を有し、市内の大学で学ぶ約 3,600 人の留学生が、市民と暮らしをともにする国際色豊かな都市としても成長を続けています。近年では温泉を活用した観光産業の振興を官民協働で推進する等、新たなまちづくりが進められています。



③ 臼杵市

戦国時代に大友宗麟の築いた丹生島城（臼杵城）の城下町であり、国際的な商業都市として栄えました。明治維新を迎えるまで 270 年余り続いた稲葉氏の統治時代には、城を中心とした町の整備が行われ、現在の風情ある町並みは当時の面影が遺されたものです。現在は約 4 万人の人口を有し、西日本一の生産量を誇る味噌、醤油を中心とした醸造業や、基幹産業のひとつである造船業を中心とした産業が営まれています。



④ 津久見市

温暖な瀬戸内海沿岸に位置し、風光明媚な自然環境と豊かな産業資源を有するまちです。江戸時代から明治時代にかけてみかん栽培や石灰業を中心に栄え、大正から昭和の時代には市のシンボリックな存在である保戸島を中心としたまぐろ漁業も盛んに行われました。現在の人口は約2万人であり、日本一の埋蔵量を誇る石灰業や漁業等の産業振興をはじめ、安全・安心なまちづくりや観光振興にも取り組んでいます。



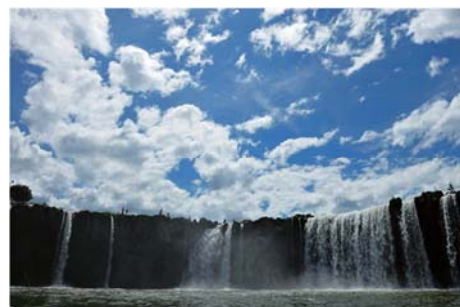
⑤ 竹田市

大分県の南西部に位置し、くじゅう連山、阿蘇山外輪、祖母山麓の豊かな自然に囲まれています。岡城を中心に古くより城下町として栄えたため、その城跡等文化資源の存在から、自然のみならず歴史を感じることもできる趣あるまちです。現在は約2.4万人の人口を有し、一日に数万トンの湧出量を誇る名水や肥沃な大地、夏季の冷涼な環境を生かした農業や畜産、炭酸泉を誇る長湯温泉を始め国民保養温泉地の指定を受けている竹田温泉群や四季折々に表情を変える久住高原等を活用した観光産業がまちの基幹産業となっています。



⑥ 豊後大野市

大分市南部に隣接し、2015（平成27）年には中九州横断道路も開通しており、豊かな自然環境と利便性をあわせ持った人口約3.9万人のまちです。大野川水系の豊かな水と、四季を通じて温暖な気候を生かした県内屈指の畑作地帯を形成し、古くから農業を基幹産業として発展してきました。さらに本地域は、阿蘇溶結凝灰岩より生成した溪谷や滝等の特異的な地形に加え、磨崖仏や石橋等の地質遺産も有し、2013（平成25）年にはおおいた豊後大野ジオパークとして認定されています。



⑦ 由布市

温泉湧出量、源泉数ともに全国 2 位を誇る由布院温泉や、豊後富士とも呼ばれ山岳信仰の対象として崇められている由布岳、湖面から湯気が立ち上る金鱗湖等魅力的な観光資源を備え持ち、日本屈指の人気を誇る観光都市です。現在の人口は約 3.5 万人、大分県のほぼ中央部に位置し、交通の利便性から大分市のベッドタウンとしての役割も果たしています。



⑧ 日出町

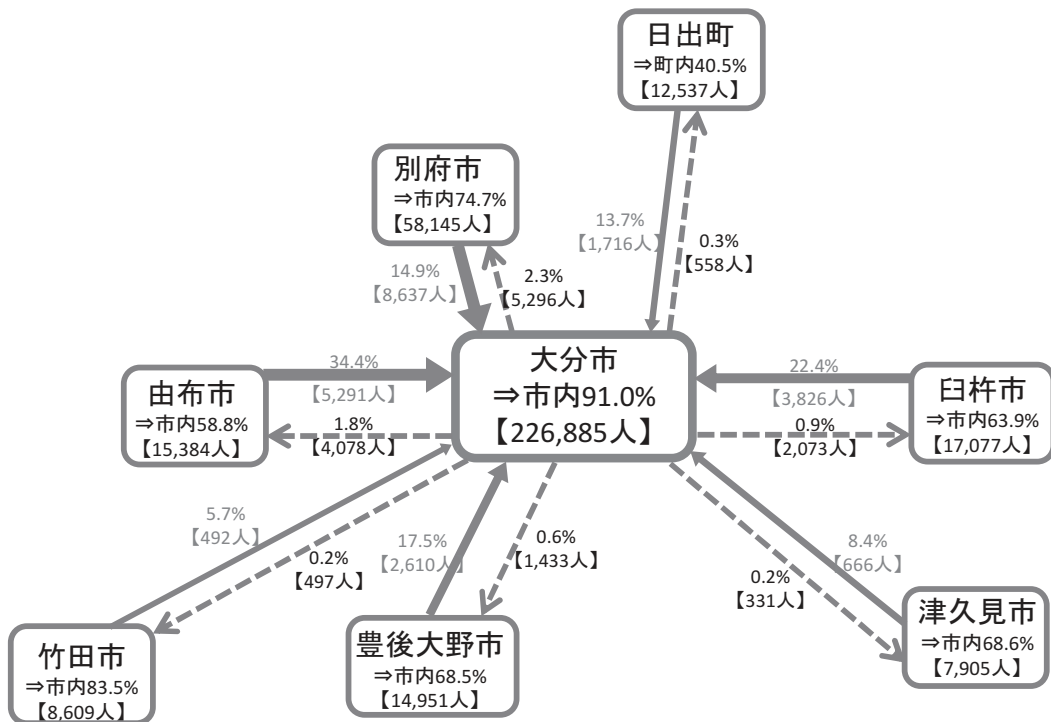
国東半島の南端部、別府湾沿岸に位置し、大分自動車道、宇佐別府道路、大分空港道路、日出バイパス等の交差する交通の要所となっています。1964（昭和 39）年には大分地区新産業都市開発地域に指定され、高度技術産業の集積が進んだことから、以降人口は増加傾向にあり、現在の人口は約 2.8 万人です。江戸時代に築城された日出城の城下町として栄えた歴史から、城址周辺や、かつてにぎわった豊後と豊前を往来するための山岳道、江戸の将軍にも献上されていた城下かかれい等の観光資源も多数有しています。



2. 構成市町から大分市への通勤・通学の状況

- ・大分市に住む通勤通学者（自宅での就業者を除く）は約 22.7 万人であり、そのうち約 9 割（91.0%）が大分市内へ通勤・通学しており、残りの 1 割程度は主に近隣市町へ通勤通学しています。
- ・別府市、臼杵市、豊後大野市、由布市、日出町から大分市への通勤通学者は、各市町の通勤通学者の 10%以上を占めており、圏域内 7 市町から流入する大分市への通勤通学者の合計は約 2.3 万人にのぼります。

図表 4 構成市町から大分市への通勤通学状況 [2010 (平成 22) 年]



出所: 国勢調査(2010年) ※第5表 従業・通学市町村、15歳以上自宅外就業者・通学者数より
 ※上段は通勤通学率、下段【 】内は就業者数を示す

3. 人口の推移

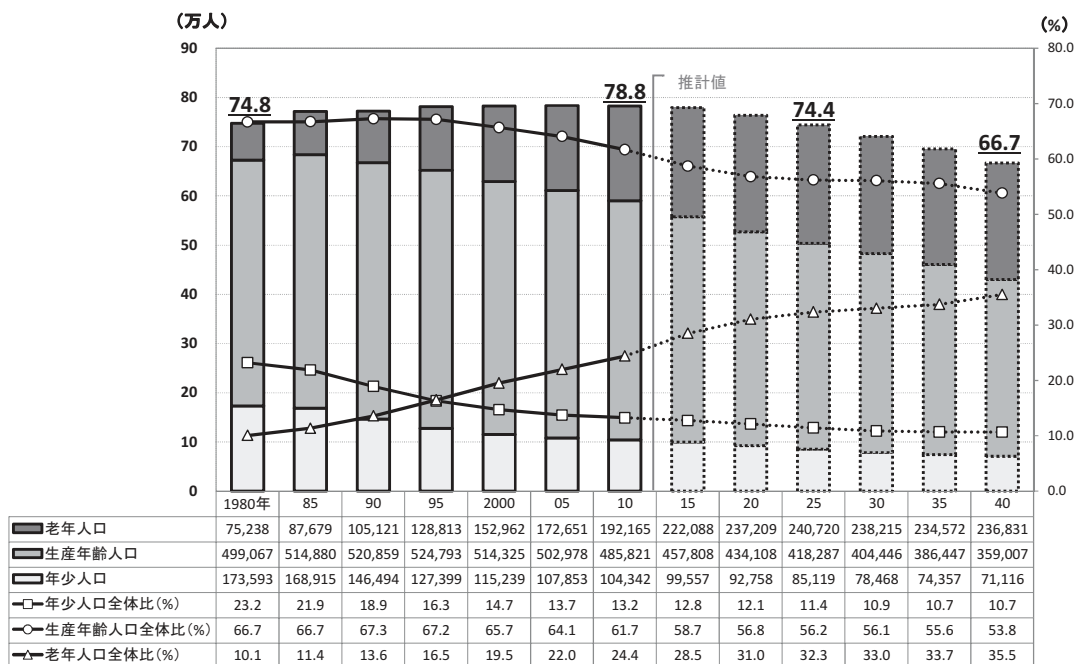
(1) 人口構造の推移

- ・本圏域の総人口は1980（昭和55）年の約74.8万人から2010（平成22）年の約78.8万人まで増加を続けています。ただし、今後は人口減少に転じることが予想され、国立社会保障人口問題研究所によると、2040（平成52）年には約66.7万人となる見通しです。
- ・国立社会保障人口問題研究所によると、人口構造は年少人口・生産年齢人口の減少が続く一方で、2025（平成37）年まで老年人口は増加し続け、高齢化率は2010（平成22）年の24.4%から2040年（平成52）年には35.5%に達する見込みです。

図表 5 大分都市広域圏の人口推移

〔1980（昭和55）～2010（平成22）年実績値、

2015（平成27）～2040（平成52）年推計値〕

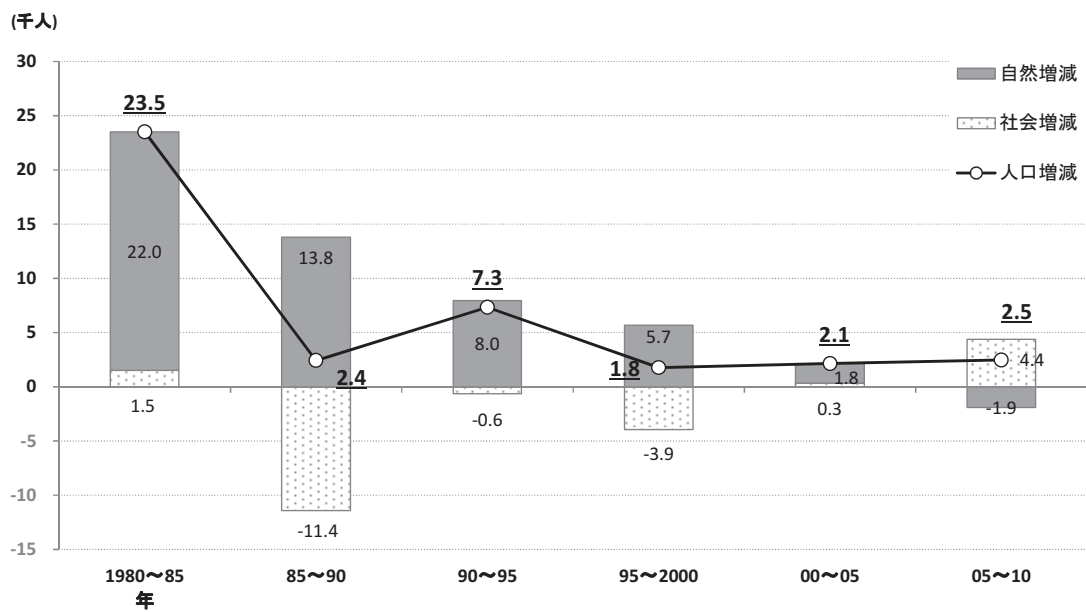


出所: 国勢調査・国立社会保障人口問題研究所〔2013（平成25）年推計〕

(2) 人口動態の推移

- ・自然動態は1980(昭和55)～2005(平成17)年までの出生が死亡を上回る自然増加から、2005(平成17)～2010(平成22)年には自然減少に転じています。
- ・社会動態は1985(昭和60)～2000(平成12)年までの社会減少から、2000(平成12)～2010(平成22)年は社会増加で推移しています。

図表 6 大分都市広域圏の人口動態
[1980(昭和55)～2010(平成22)年実績値]



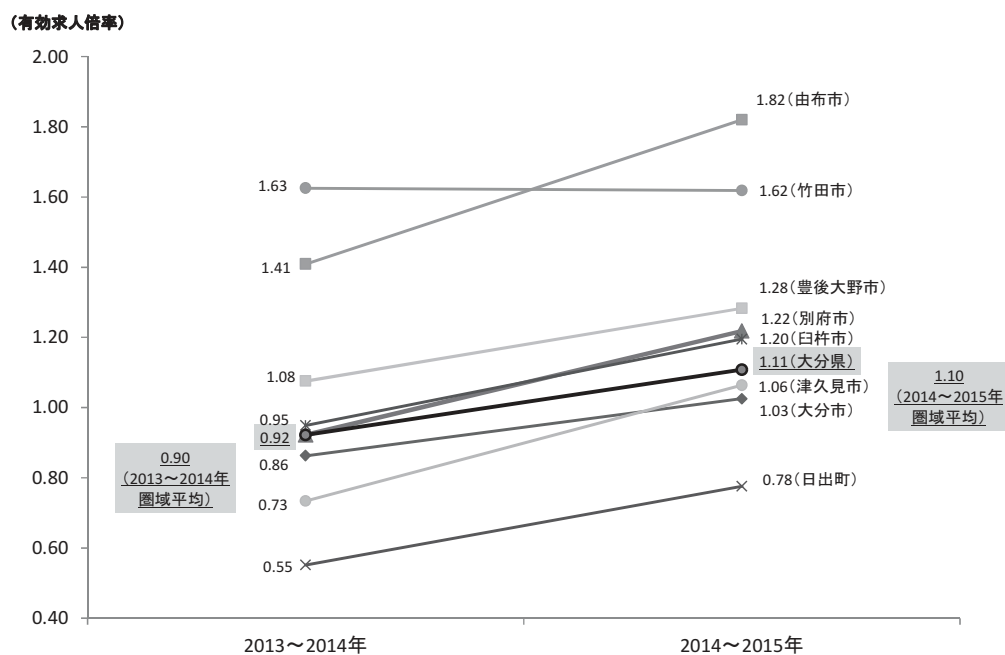
出所: 国勢調査・人口動態調査より(株)日本経済研究所作成

4. 雇用の状況

(1) 求人動向

- ・有効求人倍率（就業地ベース）は、圏域内の多くの市町で上昇しており、圏域平均は1.10と、求職者にとって雇用環境は好転しています。
- ・一方で、雇用者側からは人手不足の状態にあるともいえ、求職者・雇用者間のミスマッチを解消し、良好な雇用環境を作ることが求められています。

図表 7 大分都市広域圏の有効求人倍率推移
[2013（平成25）9月～2015（平成27）年8月]

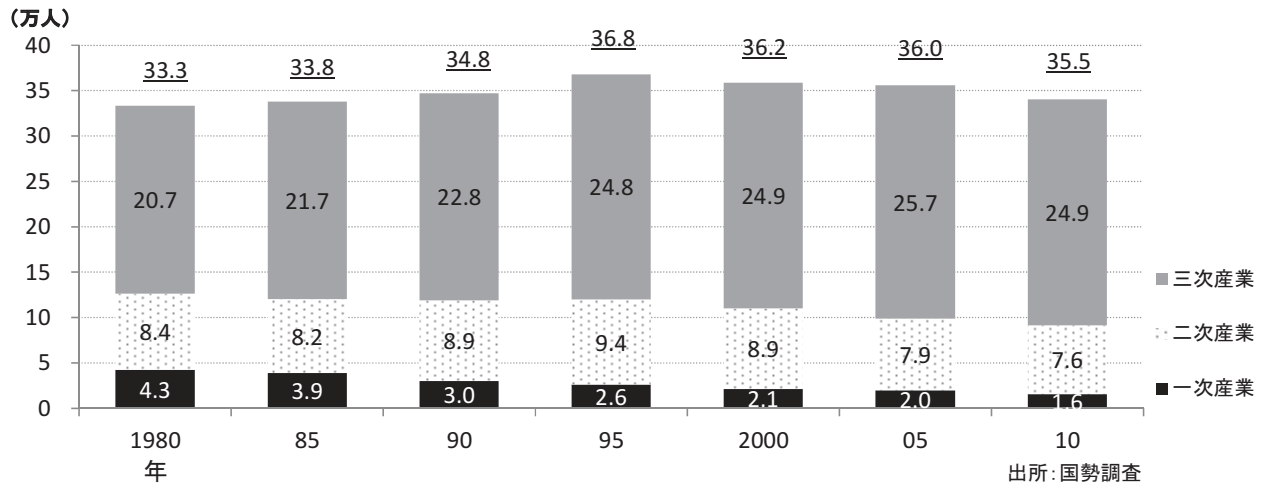


出所：大分公共職業安定所提供資料より(株)日本経済研究所作成

(2) 就業者の推移

- ・本圏域の就業者数は生産年齢人口の減少と同じく、1995（平成7）年の約36.8万人をピークに減少が始まり、2010（平成22）年は約35.5万人に減少しています。
- ・産業別では一次産業の就業者の減少が大きく、1980（昭和55）年から2010（平成22）年の間に半数以上減少し、二次産業についても1995（平成7）年の9.4万人をピークに減少が始まり、2010（平成22）年は約7.6万人に減少しています。

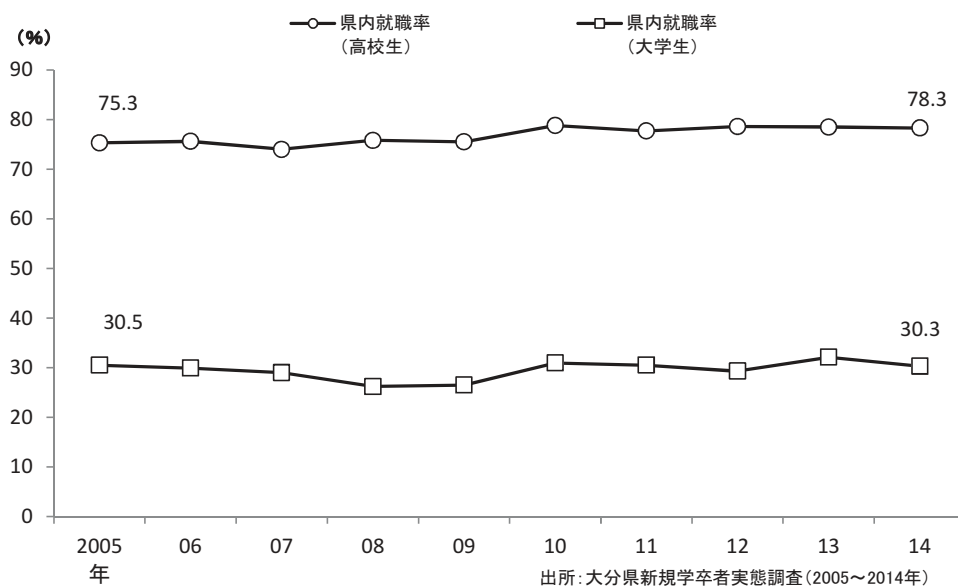
図表 8 大分都市広域圏の産業別就業者数推移
[1980 (昭和 55) ~2010 (平成 22) 年]



(3) 学生の県内就職状況

- ・大分県内の高校・大学を卒業した学生の就職先を見ると、高校卒業生の 78.3%が県内で就職しているのに対し、大学生では県内就職者が卒業生の 30.3%にとどまり、残り約 7 割が就職をきっかけに県外へ流出しています。
- ・高校卒業後はもちろんのこと、特に県内大学を卒業する学生等の若年求職者が圏域内で就職しやすい環境や、U I J ターン等の流れをつくり出していくことが求められています。

図表 9 大分県内に立地する大学・高校卒業後の県内就職率推移
[2005 (平成 17) ~2014 (平成 26) 年]



第2章 圏域の現状と目指す姿

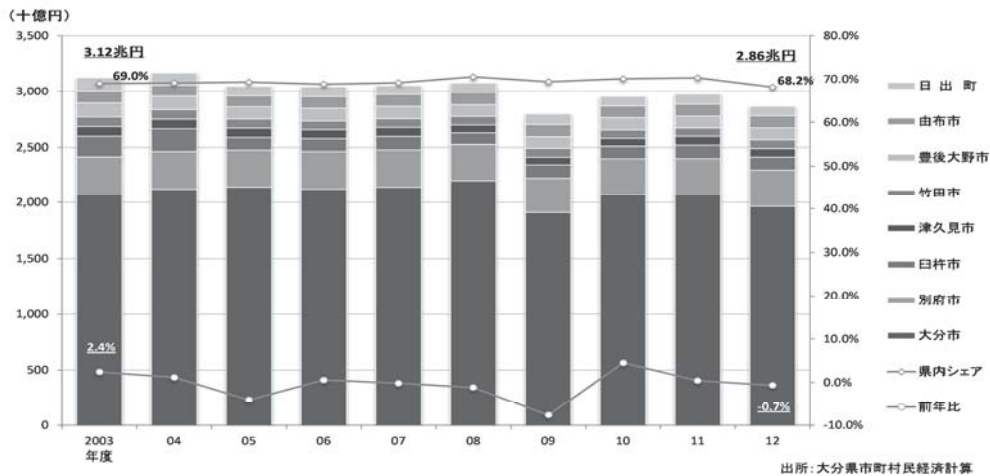
1. 産業の動向及び構造

<現状>

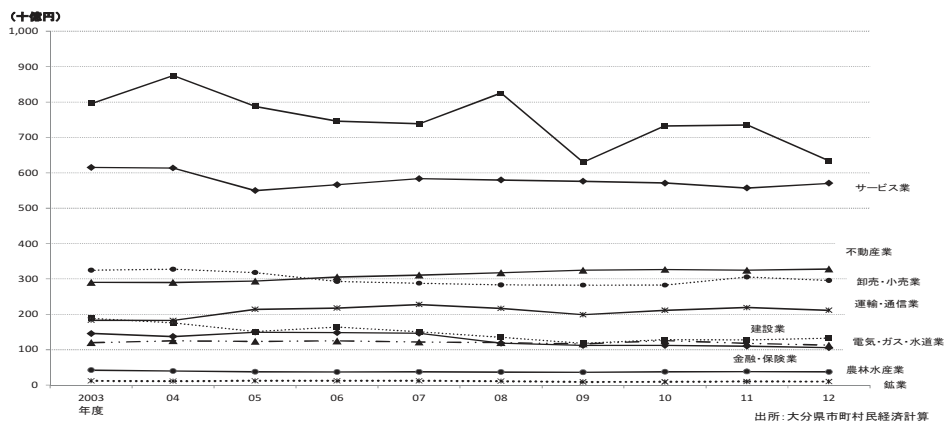
(1) 圏域内総生産の推移

- ・圏域内総生産（実額）は、2008（平成20）年の世界金融危機及び2011（平成23）年の東日本大震災の影響から近年は漸減傾向にあり、2012（平成24）年は前年比0.7%減少し、約2.9兆円となっています。
- ・大分県内総生産に占める本圏域の割合は2003（平成15）～2012（平成24）年の10年間で、約7割で推移しており、県内経済に果たす役割は大きいと考えられます。
- ・産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により製造業での落ち込みが見られる一方で、運輸・通信業、不動産業では伸びが見られます。

図表 10 大分都市広域圏域内の総生産額推移 [2003（平成15）～2012（平成24）年度]



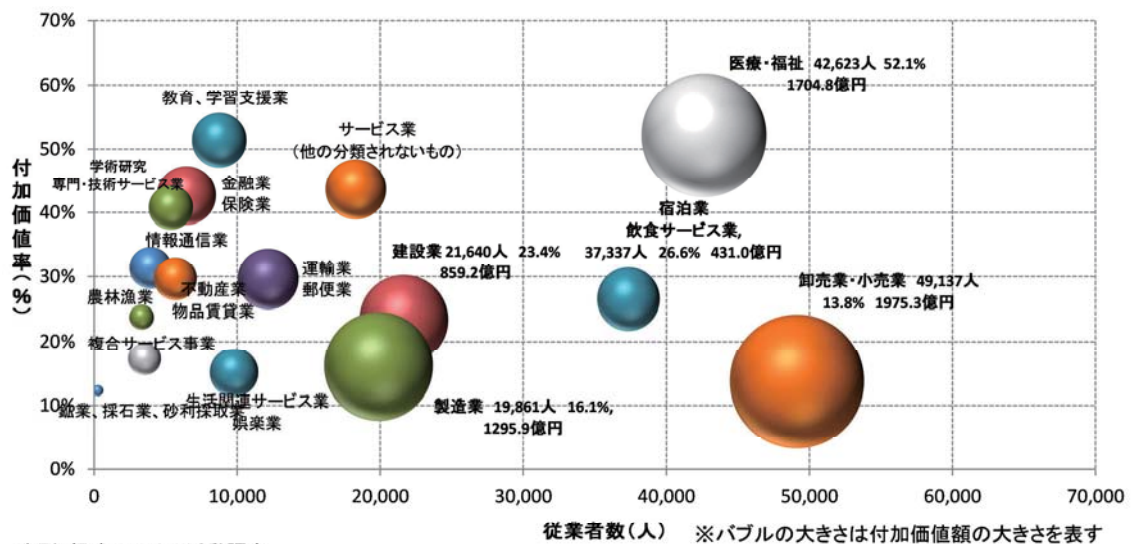
図表 11 大分都市広域圏内の産業別総生産額推移 [2003（平成15）～2012（平成24）年度]



(2) 圏域内の産業構造

- ・本圏域経済の実態について、従業者数、付加価値率、付加価値額の観点から、産業ごとに分析したバブルチャートでは、医療・福祉及び卸売業・小売業が目立ちます。
- ・医療・福祉及び卸売業・小売業は、圏域内の人口規模に比例する産業であり、将来的に人口減少が危惧される本圏域では、圏域外から外貨を獲得する産業も強化する必要があります。
- ・外貨を獲得する産業としては、宿泊業・飲食サービス業や製造業等が特に重要であると考えられます。
- ・圏域内の生活や経済循環を支える卸売業・小売業や各種サービス業等についても、買い物難民の発生等が懸念される高齢化社会に対応した転換を図っていく必要があります。

図表 12 大分都市広域圏内民営事業所の従業者数、付加価値率、付加価値額に関するバブルチャート [2012 (平成 24) 年]



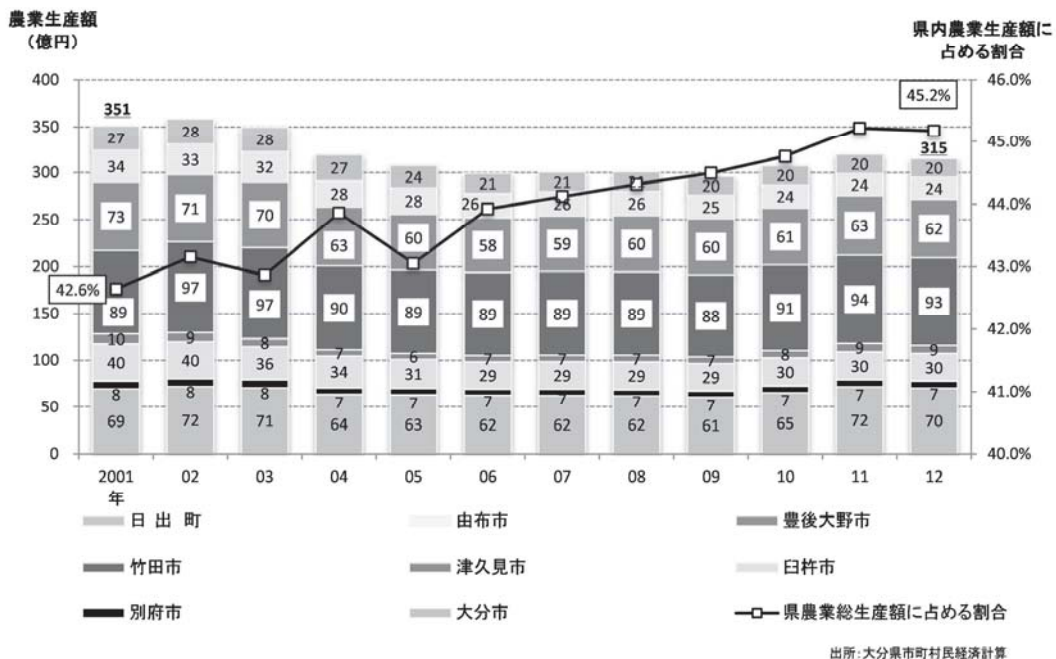
出所: 経済センサス活動調査

(注) 事業所を調査対象としており、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある(別掲)

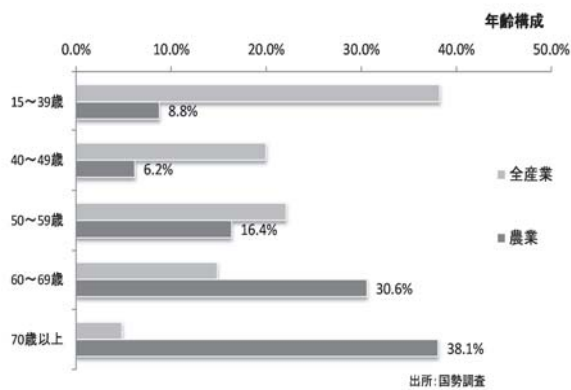
(3) 農林水産業

- ・2001（平成13）年以降の圏域内の農業総生産額は2006（平成18）年まで漸減傾向、2007（平成19）年以降2011（平成23）年までは漸増傾向にあり、直近2012（平成24）年の農業総生産額は約315億円、県内の農業総生産額に占める割合は45.2%でした。市町別では多い順に竹田市（約93億円）、大分市（約70億円）、豊後大野市（約62億円）となっています。
- ・圏域内の農業就業者数（従業地ベース）の年齢構成を見ると、60～69歳、70歳以上が全体の68.7%を占めています。さらに、圏域内の総農家数は2005（平成17）年～2010（平成22）年の5年間で1,965戸減少している一方、土地持ち非農家数は781戸増加している状況です。
- ・本圏域の漁場は、豊後灘、別府湾から豊後水道北部にかけて広がっています。主に日出町沿岸部では、タチウオやクルマエビ、シラス等の漁場が形成され、クルマエビやマガキ等の養殖業が行われています。加えて、主に津久見市沿岸部では、ブリやマグロ、タイ、アジの漁場となっており、ブリやマグロ、真珠等の養殖業も営まれています。
- ・圏域内の林野面積は154,101haで県内の約3割を占めています。
- ・漁業・林業就業者数を見ると、漁業では60歳未満の就業者が45.9%、林業では69.4%となっています。一方で経営体数は漁業・林業ともに減少しています。
- ・農林水産業の生産体制を維持するためには、若年層を中心とした担い手の育成への取組はもちろんのこと、特に農業では遊休農地の拡大防止、効率的な農地集積により、収益力の向上を図ることが重要であると考えられます。

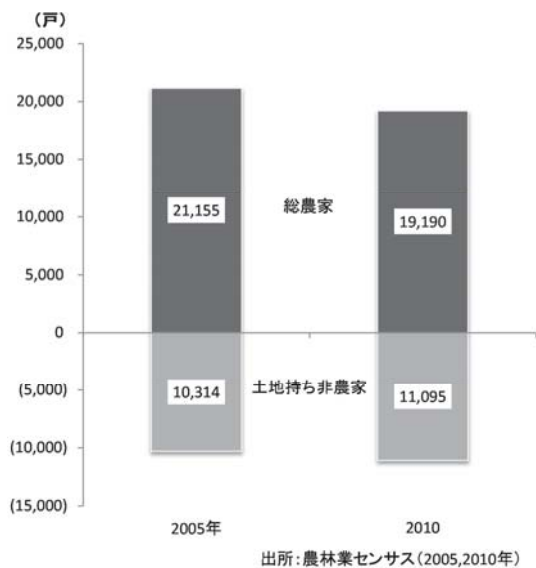
図表 13 大分都市広域圏の農業総生産額推移 [2001（平成13）～2012（平成24）年]



図表 14 圏域内農業就業者の
年齢構成 [2010 (平成 22) 年]



図表 15 圏域内農家数の推移
[2005 (平成 17) 年・2010 (平成 22) 年]



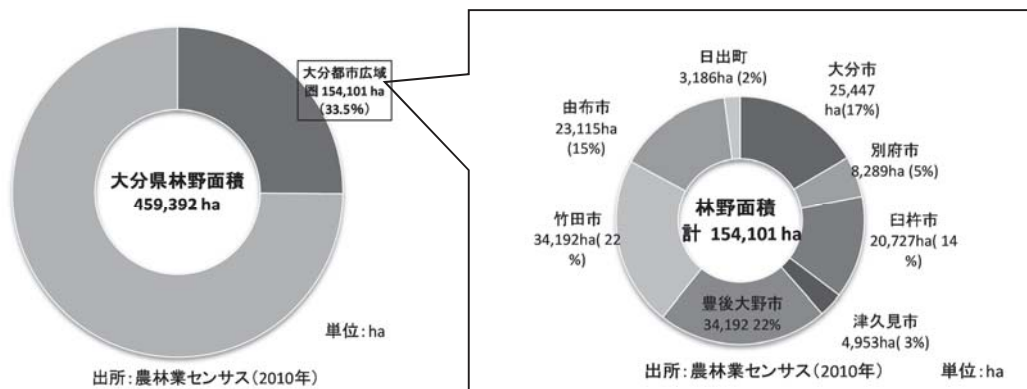
図表 16 魚種別漁獲量 (日出町)
[2013 (平成 25) 年 日出町]



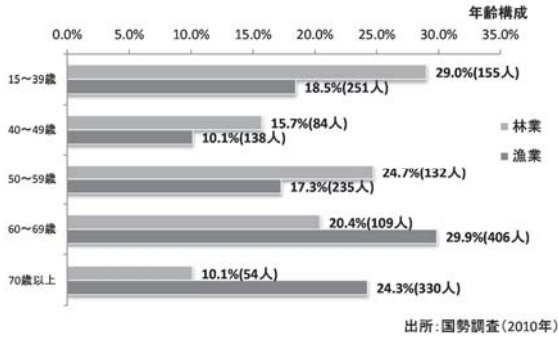
図表 17 魚種別漁獲量 (津久見市)
[2013 (平成 25) 年 津久見市]



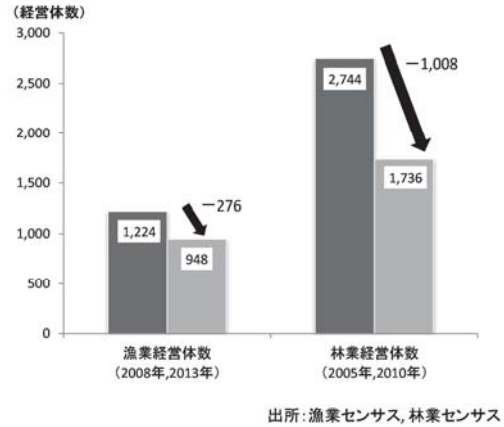
図表 18 構成市町の林野面積 [2010 (平成 22) 年]



図表 19 圏域内漁業・林業就業者の年齢構成 [2010 (平成 22) 年]



図表 20 圏域内の漁業・林業経営体数 [2005 (平成 17) 年～2013 (平成 25) 年]

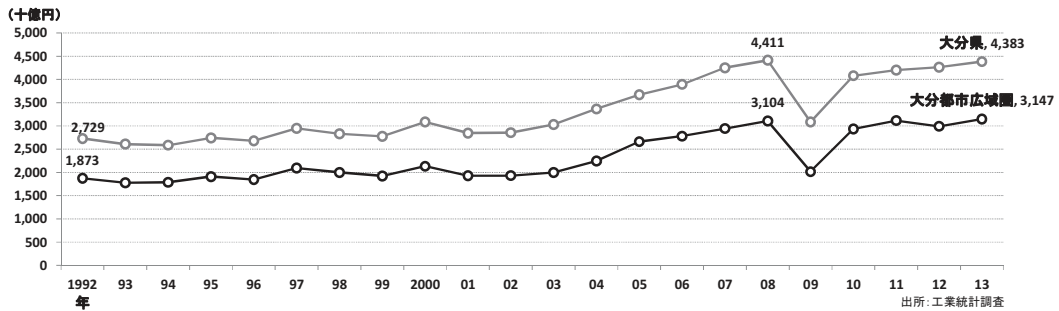


(4) 製造業

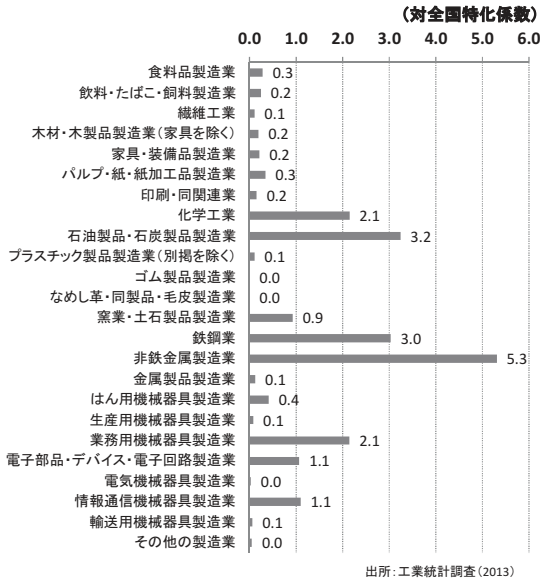
- ・本圏域の製造業は、大分県の約7割のシェア（製造品出荷額等ベース）を有しており、1992（平成4）年の約1.9兆円から2008（平成20）年の約3.1兆円まで順調に成長しました。
- ・2008（平成20）年の世界金融危機により、2009（平成21）年は大幅に出荷額を減らしたものの、2013（平成25）年には約3.1兆円と金融危機前の水準まで回復し、過去最高水準に達しています。
- ・業種別の製造品出荷額・就業者数を見ると、本圏域ではコンビナートの立地を背景として、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業等の基礎素材型を主とする産業の集積が顕著に見られます。基礎素材型の製造業に加え、食品製造業や輸送用機械器具製造業等、幅広い分野での製造業の振興が求められています。
- ・本圏域の製造業の市町別構成は、圏域内の製造品出荷額約3.1兆円のうち92%を占める大分市の存在感が大きく、従業者数でも70%が大分市に集中しています。
- ・製造業出荷額ベースで大分市に次ぐのが臼杵市、津久見市、日出町であり、臼杵市は食品製造業、輸送用機械器具製造業、津久見市は窯業・土石製品製造業、日出町は飲料・たばこ・飼料製造業といった特性を有しています。

図表 21 製造品出荷額の推移

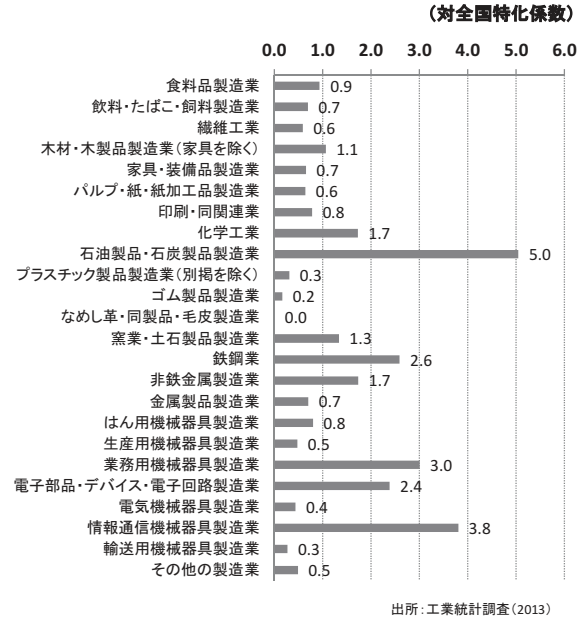
[1992 (平成 4) ～2013 (平成 25) 年, 大分県及び大分都市広域圏]



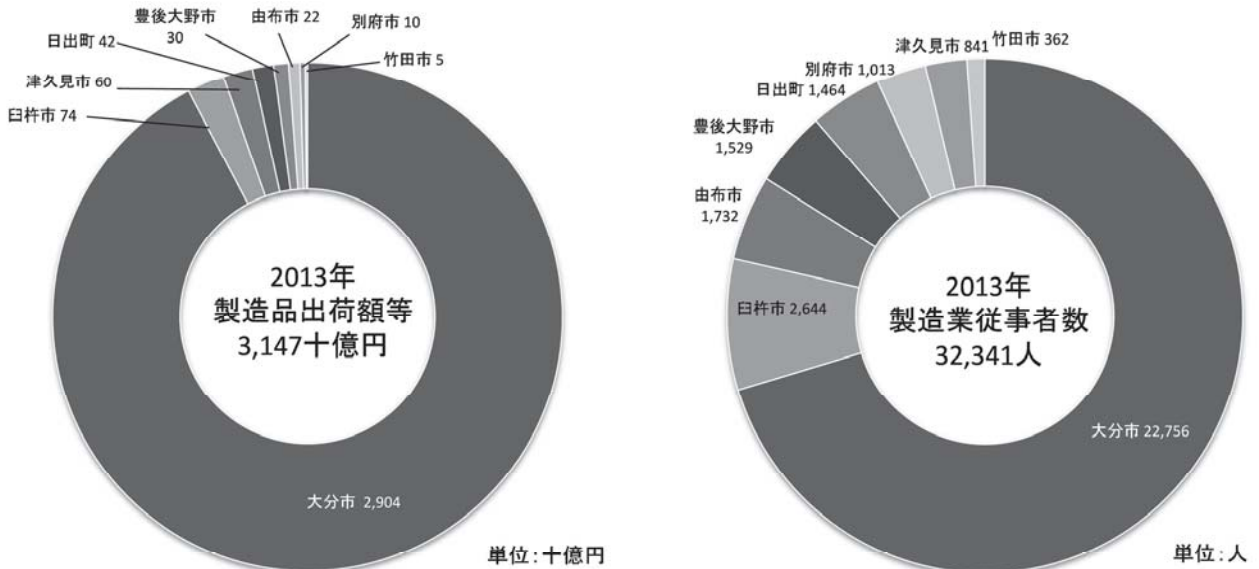
図表 22
製造品出荷額の対全国特化係数^{注3}
[2013 (平成 25) 年]



図表 23
製造業従業者数の対全国特化係数
[2013 (平成 25) 年]



図表 24 製造品出荷額及び製造業従事者数の市町別構成 [2013 (平成 25) 年]



出所: 工業統計調査 * 製造業出荷額等は市町・業種によっては秘匿値を含んでいる

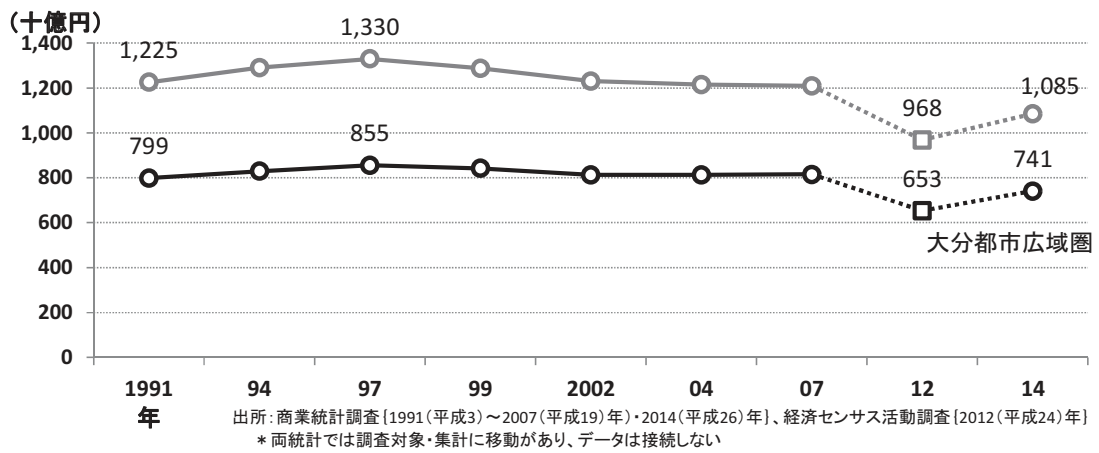
注3 特化係数とは、産業の業種構成等において、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標である。ただし、この係数では構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも特化しているような錯覚をもたらすので注意が必要である。

(5) 商業

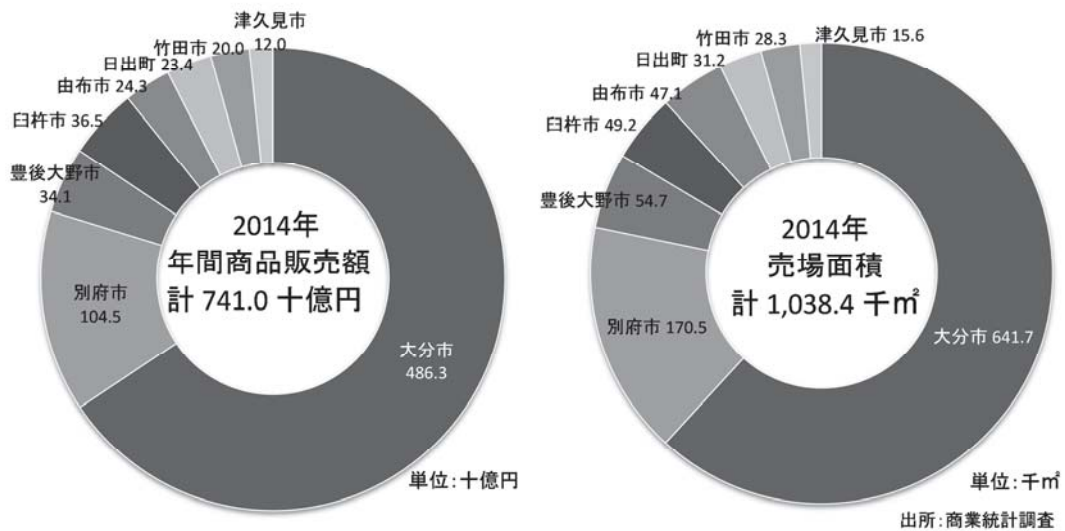
- ・本圏域の2014（平成26）年の商品販売額は約7,410億円であり、大分県内の商品販売額の約68%を占めています。
- ・県内全体の動向と同様に、1997（平成9）年をピークに2012（平成24）年まで商品販売額は漸減傾向であったものの、2014（平成26）年には回復基調にあります。2015（平成27）年4月の大分駅ビルの開業による今後の発展が期待されるところです。
- ・年間商品販売額、売場面積は基本的に人口規模に比例することから、本圏域では大分市の商業集積の割合が大きくなっています。

図表 25 年間商品販売額

[1991（平成3）～2014（平成26）年，大分県及び大分都市広域圏]



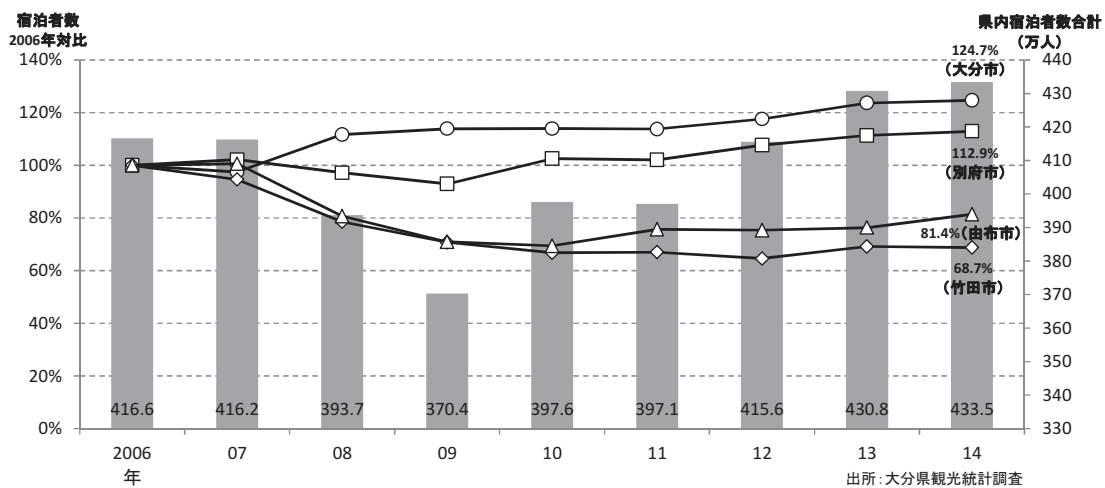
図表 26 年間商品販売額及び売場面積の市町別構成 [2014（平成26）年]



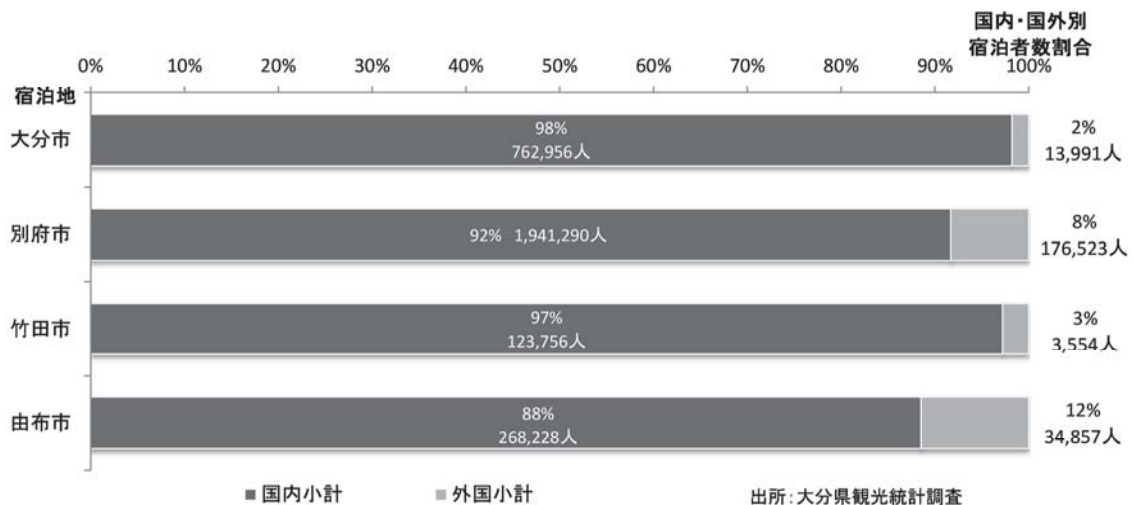
(6) 観光

- ・2014（平成 26）年の県内宿泊者数は、2006（平成 18）年以降過去最高の 433.5 万人でした。圏域内主要観光市の動向を見てみると、大分市、別府市は、2006（平成 18）年時と比較した場合、増加傾向にあります。
- ・竹田市、由布市の宿泊者数は、2007（平成 19）年～2009（平成 21）年の 3 年間で約 3 割程度減少し、その後回復の兆しはあるものの、2006（平成 18）年時の水準には回復していない状況です。
- ・別府市、由布市では宿泊客全体の 8～12%が国外出身観光客であり、インバウンド観光の拠点となっています。
- ・今後人口減少社会を迎えるに当たって、観光の活性化を図り、交流人口を獲得する必要があります。

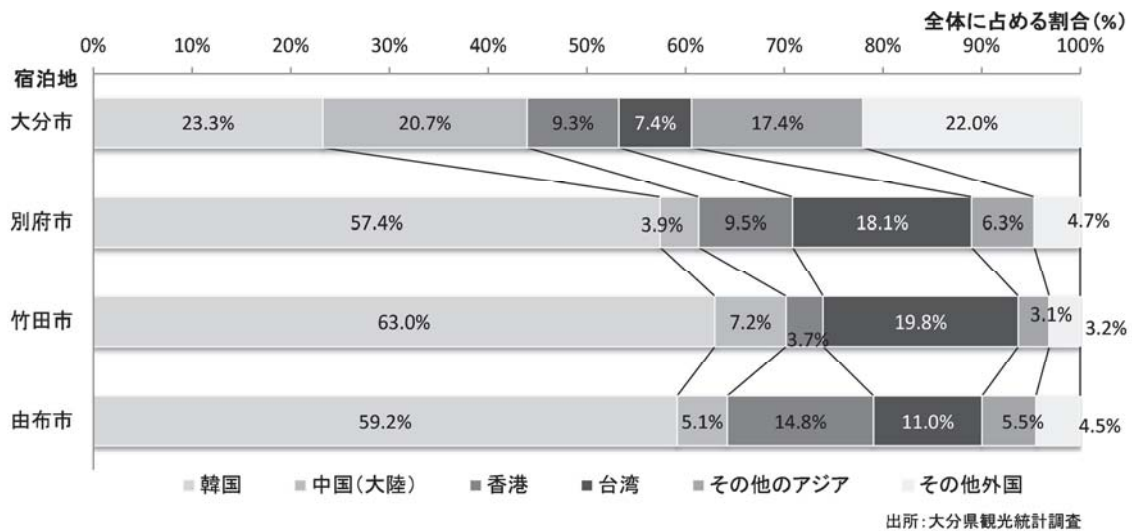
図表 27 大分都市広域圏主要市町の地域別宿泊客数推移の比較
[2006（平成 18）～2014（平成 26）年]



図表 28 圏域内主要市における宿泊者の発地 [2014（平成 26）年]



図表 29 圏域内主要市における国外宿泊者の発地 [2014 (平成 26) 年]



<目指す姿>

●既存のインフラを活用した産業振興

・大分市を中心とした重化学工業の集積や、津久見市の窯業・土石製品製造業、臼杵市、日出町を中心とした食料品製造業等、各市町の特徴を生かした圏域全体の産業振興を図ります。

●一次産業と食品関連産業の連携

・竹田市や豊後大野市を中心とした農業、豊後水道沿岸部を中心とした漁業等の一次産業と、圏域内各地に集積する食料品製造業、宿泊・飲食サービス業等の食品関連産業の相互連携を促進し、地場製品の商機拡大を図ります。

●新たな回遊型観光の振興

・別府・湯布院といった全国屈指の観光都市を核として、温泉や歴史・文化、都市型観光を融合させた新たな回遊型観光を提案することにより、圏域全体の観光振興を図ります。

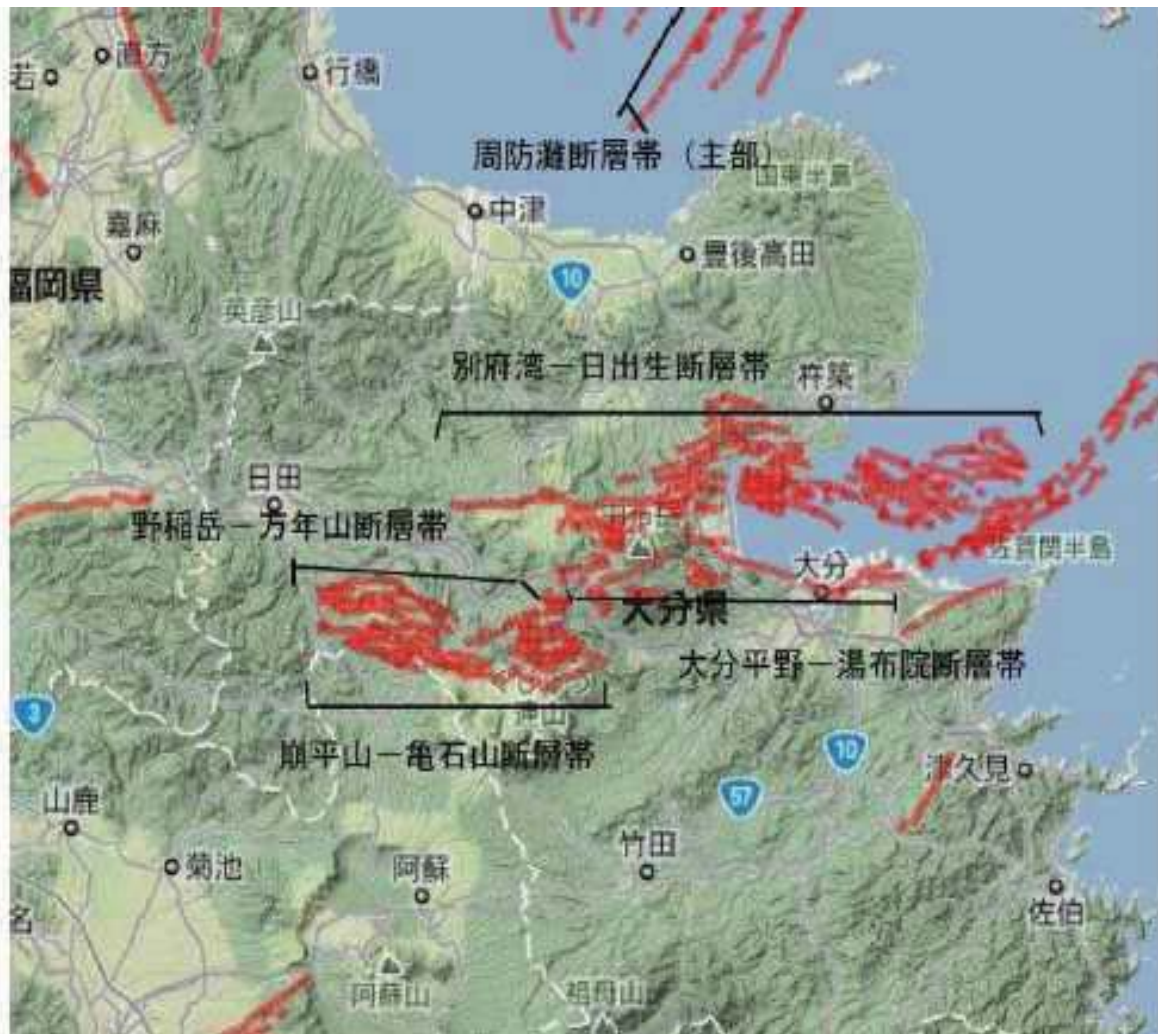
2. 都市機能の集積状況

<現状>

(1) 災害時対応に関する状況

- ・南海トラフ等を震源とする海溝型地震や別府湾 - 日出生断層帯等を震源とする活断層型地震による津波等の災害に対応するためにも、市町間の垣根を越えた広域的な支援体制の構築が必要となります。

図表 30 大分県内の活断層

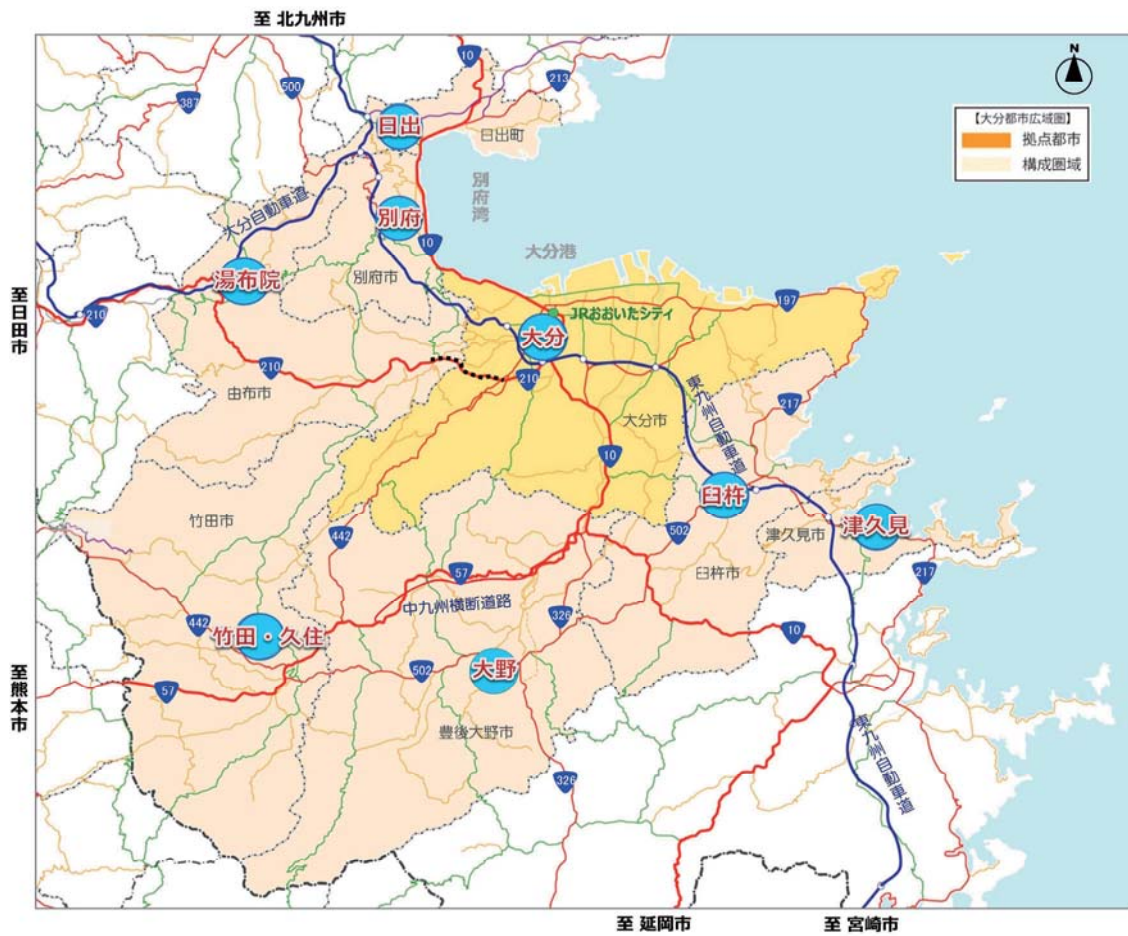


出所：大分県地域防災計画

(2) 大分都市広域圏の位置的・機能的役割

- ・本圏域の広域的な交通網としては、東九州自動車道と中九州横断道路の整備による宮崎県、熊本県との経済的、文化的な繋りの強化が期待されます。
- ・大分駅ビル「JRおおいたシティ」のオープン等、東九州の玄関口としての位置的、機能的役割が近年向上しつつあります。

図表 31 大分都市広域圏の広域的交通網



出所：国土交通省提供資料

(3) 高等教育機関の集積状況

- ・10校の大学、短期大学、大学校が5市13カ所に立地しています。
- ・文部科学省「知（地）の拠点事業（COC+）」をはじめとして、今後は民間企業や高等教育機関等が既存の枠組みを超えた連携を強化することにより、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上等、地域を担う人材育成が必要です。
- ・本圏域には多文化、多言語環境により、グローバル環境下で通用するプロフェッショナル人材の育成に特化した大学も存在し、世界的にも重要な役割の一端を担っています。

図表 32 大分都市広域圏内の大学、短期大学一覧 [2015（平成27）年5月現在]

市町名	大学名	主な学部(学科)	学生数(人)			教員数(人)
			大学・短大	大学院	計	
大分市	大分大学 旦野原キャンパス	経営学部、教育福祉科学部、工学部	4,107	583	4,690	720
由布市	大分大学 挟間キャンパス	医学部 医学科、看護学科	923	130	1,053	192
大分市	大分県立看護科学大学	看護学部	328	54	382	63
大分市	日本文理大学	工学部、経営経済学部	1,685	15	1,700	205
大分市	大分短期大学	園芸科	79	-	79	12
大分市	大分県立芸術文化短期大学	美術、音楽、国際、情報	884	-	884	48
竹田市	大分県立芸術文化短期大学 竹田キャンパス	美術(サテライトキャンパス)			-	1
別府市	別府大学	文学部、食物栄養、国際経営学部	1,744	32	1,776	158
別府市	立命館アジア太平洋大学	国際経営学部、アジア太平洋学部	5,581	300	5,881	370
別府市	別府溝部学園短期大学	ライフデザイン、食物栄養、幼児教育、介護	358	-	358	44
別府市	別府大学短期大学部 別府キャンパス	食物栄養、初等教育、福祉	619	-	619	67
大分市	別府大学短期大学部 大分キャンパス	保育、地域総合				
豊後大野市	大分県立農業大学校	総合農産科、総合畜産科	106	-	106	42
計			16,414	1,114	17,528	1,922

各大学HPより平成27年5月現在

<目指す姿>

- 広域ネットワークの構築**
 - ・大規模な災害にも対応可能な市町間協力体制の構築や、広域へのアクセス性に優れた公共交通網の整備等、圏域全体に対応可能な高度で専門的なサービスを提供することにより、圏域としての魅力を高めます。
- 高等教育機関と連携した人材育成体制の強化**
 - ・大学、民間企業、自治体の連携体制のもと、特に若年層を対象として、将来的に圏域を担う人材育成に取り組みます。

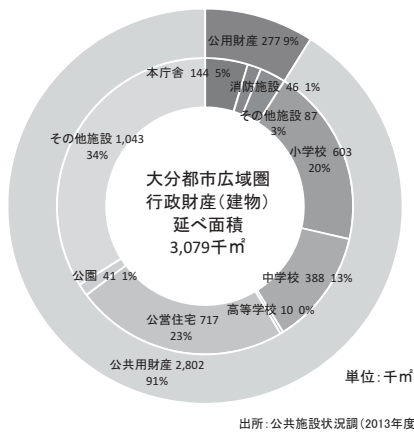
3. 住民サービスの状況

<現状>

(1) 公共施設等の整備、利用状況

- ・本圏域の行政財産は総計 307.9 万㎡の延べ床面積を有し、そのうち 91%を学校・公営住宅・公園等の公共用財産が占めており、残り 9%程度は本庁舎・消防施設等の公用財産となっています。
- ・生活インフラの整備状況として、道路と下水道は大分市、都市公園、公営住宅は豊後大野市、上水道は別府市が特に充実しています。
- ・図書館内蔵書の回転率は貸出者数（図書館利用者）の多さとは必ずしも比例せず、市町によって異なる状況です。
- ・今後人口減少社会を迎えるに当たって、圏域内行政サービスのあり方を検討する際には、利用状況等に基づいてきめ細かく検討を重ねることが重要です。

図表 33 行政財産の状況
[2013 (平成 25) 年度]

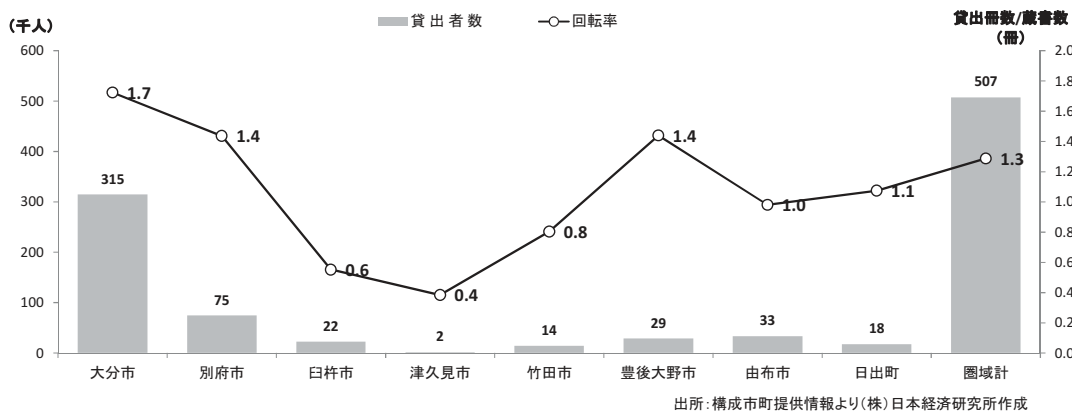


図表 34 各種生活インフラの整備状況
[2013 (平成 25) 年度]

	道路改良率 (%)	都市公園等 1人当たり面 (㎡)	公営住宅 世帯数比率 (%)	上水道等 普及率 (%)	下水道等 普及率 (%)
大分市	74.7	14.6	2.7	99.8	76.0
別府市	47.8	7.0	4.3	100.0	74.7
臼杵市	33.9	6.3	3.2	98.0	61.7
津久見市	41.5	9.9	3.4	97.3	59.1
竹田市	58.4	14.0	4.4	70.3	44.2
豊後大野市	49.5	19.4	6.2	68.4	55.0
由布市	60.6	2.6	4.1	95.5	61.0
日出町	61.4	19.3	2.4	93.8	73.7

出所: 大分県統計年鑑(2014年度)

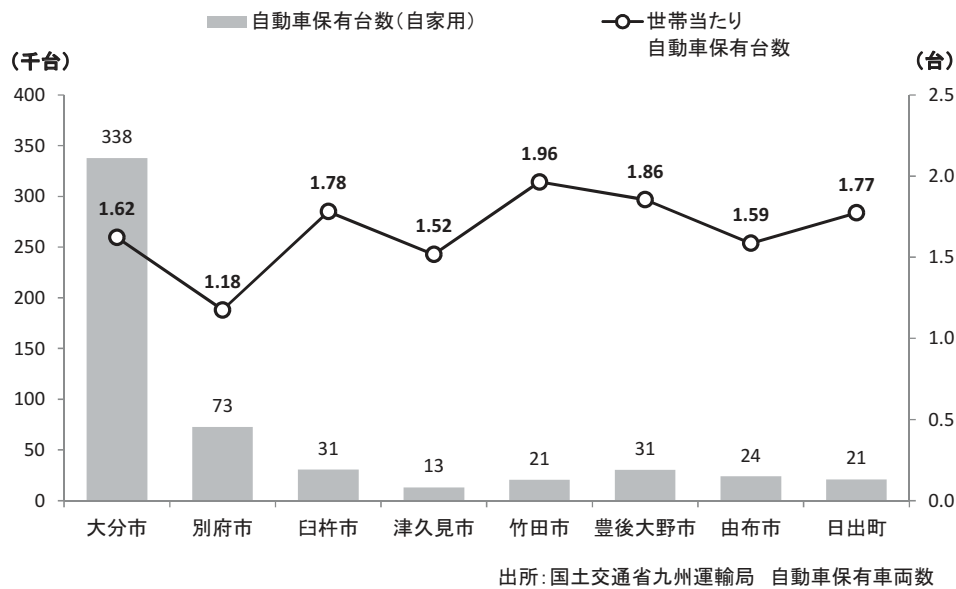
図表 35 構成市町別 図書館内蔵書の回転率 [2014 (平成 26) 年度]



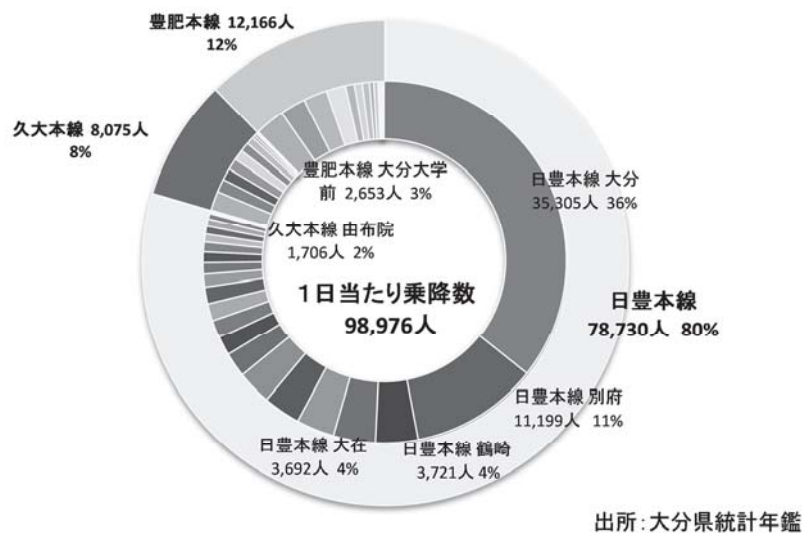
(2) 公共交通の利用状況

- ・市町ごとの自動車保有台数（自家用）は人口規模に比例していますが、世帯当たり自動車保有台数を見てみると、竹田市や豊後大野市で特に多くなっています。
- ・圏域内を走る鉄道3路線について、各駅の利用者数（1日当たり）について見ると、日豊本線利用者が鉄道利用者全体の80%を占める状況です。
- ・超高齢社会への対応や環境への影響を考慮した場合、圏域全体の公共交通を充実させる等、自家用車に過度に依存する必要のない生活環境の実現を検討していく必要があります。

図表 36 構成市町別 自動車保有台数（自家用）の状況
[2014（平成26）年度]



図表 37 大分都市広域圏内の鉄道各駅別1日当たり乗降数 [2014（平成26）年度]



(3) 医療機関・医師数の状況

- ・本圏域では大分市、別府市に多くの一般病院が集積し、由布市に大分大学医学部附属病院が立地していることから、同3市の人口千人当たり病床数、医師数はともに大分県全体の水準よりも高い状況にあります。一方で、その他の5市町では医師数が、津久見市、豊後大野市、日出町では病床数が県平均よりも低い水準にあります。
- ・別府市、由布市は人口規模に関わらず、市域外より患者を呼び込む構造になっていると考えられます。

図表 38 大分都市広域圏内の医療機関・医師数一覧 [2014 (平成 26) 年度]

市区町村名	病院		診療所		歯科 診療所	人口千人当 たりの病床	医師 (総数)	人口千人当 たりの医師
		病床		病床				
大分市	53	7430	387	1652	221	19.0	1,229	2.6
別府市	26	3811	123	645	60	36.5	527	4.3
臼杵市	4	493	33	116	17	15.7	59	1.5
津久見市	1	120	17	19	10	7.7	28	1.6
竹田市	3	504	22	130	8	28.4	34	1.5
豊後大野市	4	369	33	126	16	13.5	71	1.9
由布市	4	1022	24	128	11	33.6	468	13.7
日出町	3	178	19	26	11	7.3	37	1.3
圏域合計	98	13,927	658	2,842	354	21.5	2,453	3.2
大分県平均	10	1,253	54	228	487	14.4	177	2.1

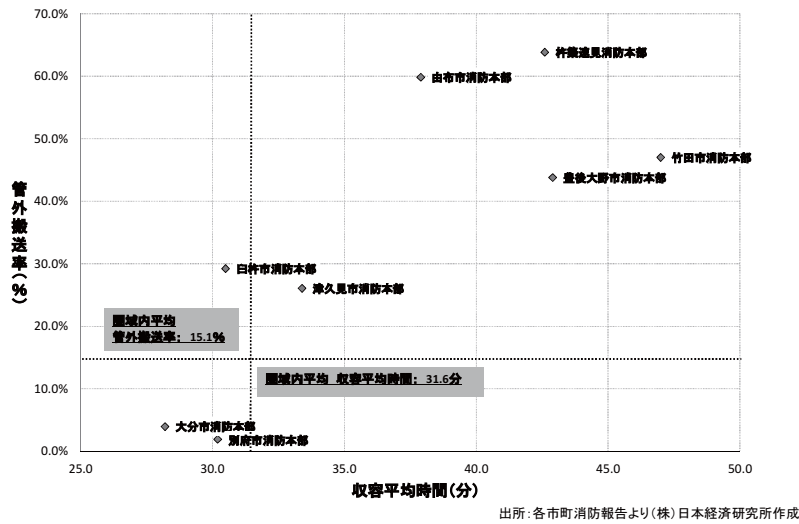
※院所数、ベット数、人

出所：医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査

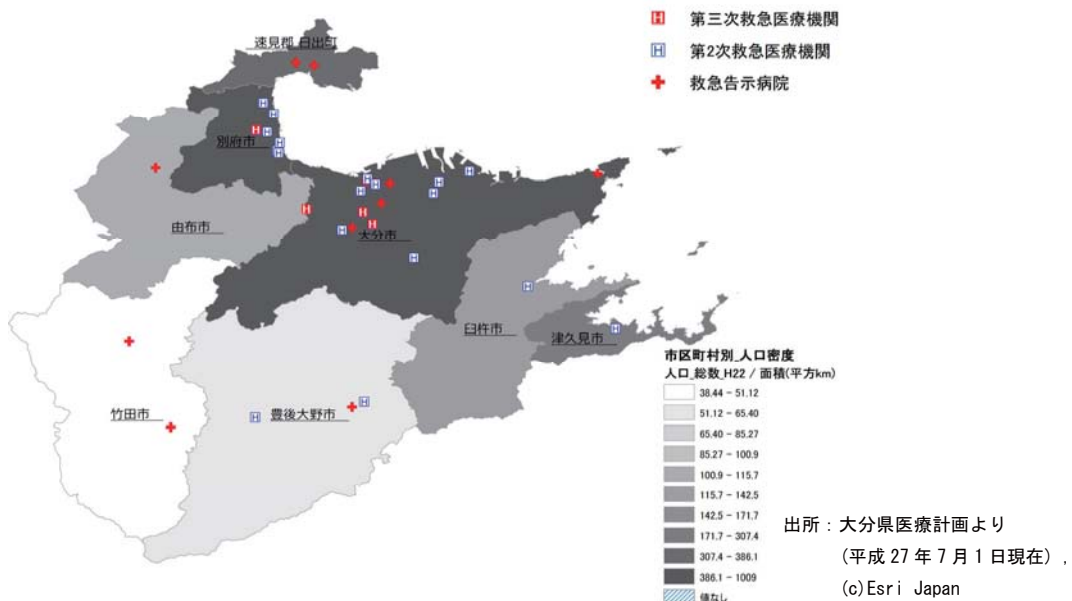
(4) 救急医療の状況

- ・救急関連医療機関の設置状況として、第二次・第三次救急医療機関は人口密度の高い大分市、別府市を中心に集積している一方で、人口密度の低い地域では設置数が少ない状況にあります。
- ・圏域内の各消防本部における救急出動・搬送状況として、大分市、別府市、臼杵市、津久見市では比較的管外搬送率が低く、収容平均時間は圏域全体の平均を下回るあるいは同程度にあります。一方で、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町（杵築速見）では管外搬送率が高く、収容平均時間は圏域全体の平均よりも長くなっています。
- ・各地域の医療機関が円滑な連携を図ることにより、地域医療や救急医療体制の構築に繋げることも重要であると考えられます。

図表 39 大分都市広域圏内の救急出動搬送状況 [2014 (平成 26) 年度]



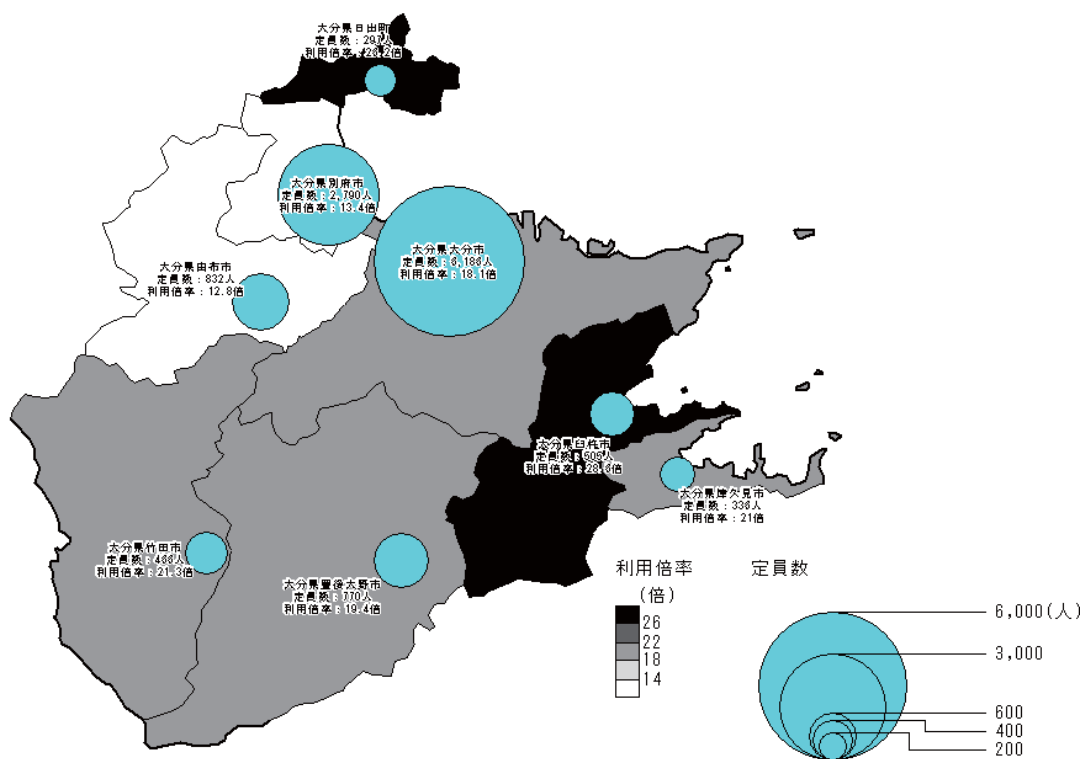
図表 40 大分都市広域圏内の救急医療機関集積状況 [2015 (平成 27) 年度]



(5) 高齢者福祉施設の充足状況

- ・各市町の 65 歳以上人口を高齢者福祉施設の定員数で除した利用倍率は、由布市で 12.8 倍と最も低くなっており、最も高い臼杵市では 28.6 倍となっています。
- ・高齢化の進行に備え、福祉施設の整備・配置や認知症の方への支援体制のあり方等について、広域的な視点から検討を進めていく必要があります。
- ・介護を必要とする高齢者を減少させるため、社会参加の促進やリハビリテーション等、介護予防に関する包括的な対策が重要です。

図表 41 大分都市広域圏の高齢者福祉施設設置状況
[2015 (平成 27) 年 4 月 1 日現在]

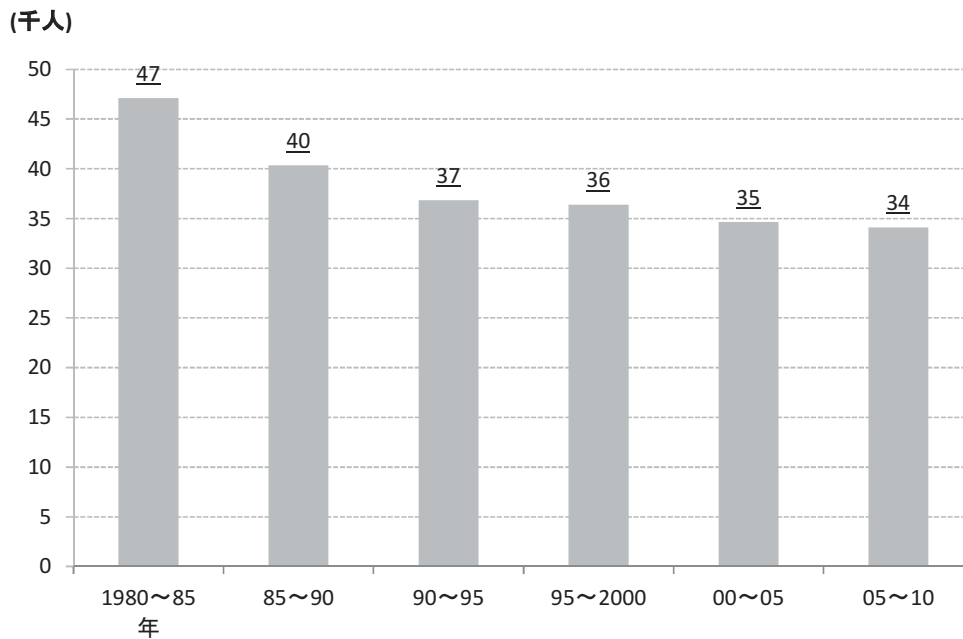


出所：大分県高齢者福祉課資料、各市町調べ

(6) 子育て支援の状況

- ・1985（昭和 60）年以降、本圏域の出生数は減少傾向にあります。圏域内では、仕事を持つ母親が安心して子どもを産み育てることの出来る環境整備が求められていますが、2015（平成 27）年 4 月 1 日現在、圏域内の待機児童数は 509 人であり、早急な行政支援が必要となっています。

図表 42 大分都市広域圏内の出生者数の推移 [1980（昭和 55）～2010（平成 22）年]



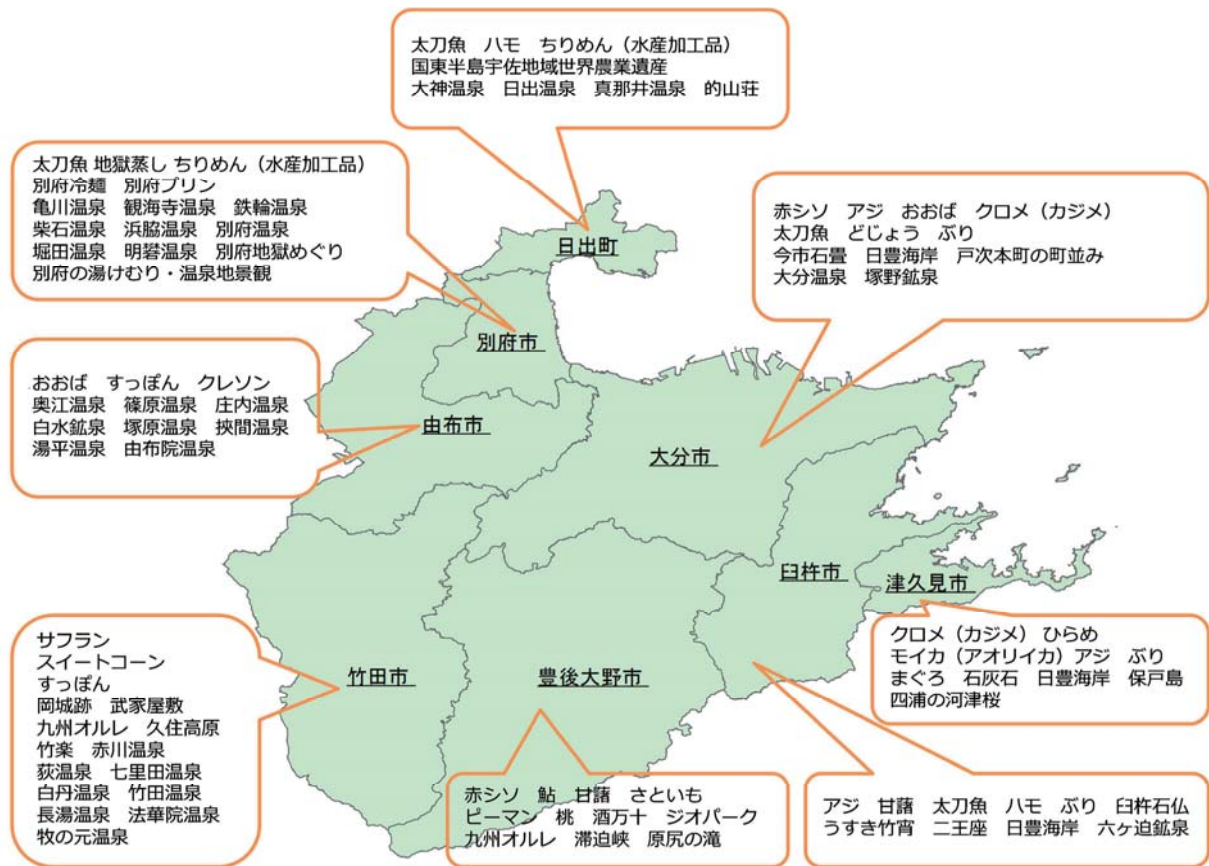
出所：国勢調査・人口動態調査より(株)日本経済研究所作成

図表 43 大分都市広域圏の保育園・保育所・幼稚園・待機児童数一覧 [2015（平成 27）年 5 月現在]

市町名	保育園・保育所(認定こども園含む)				幼稚園				待機児童数
	公立		私立		公立		私立		
	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	
大分市	13	1,179	74	8,696	29	950	20	3,360	484
別府市	3	253	26	1,895	15	-	7	1,105	-
臼杵市	1	67	10	766	6	52	2	280	-
津久見市	-	-	4	245	-	-	5	380	-
竹田市	3	165	5	259	3	67	1	55	-
豊後大野市	1	70	10	687	6	93	2	80	25
由布市	-	-	8	865	14	-	-	-	-
日出町	-	-	8	619	7	165	1	74	-
計	21	1,734	145	14,032	80	1,327	38	5,334	509

各市町調べ平成27年5月現在

図表 45 大分都市広域圏内の地域資源一覧 [2014 (平成 26) 年 10 月現在]



出所：大分県「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」

<目指す姿>

- 良質な生活環境の整備による定住促進
 - ・医療・福祉・公共交通・教育・子育て関連施設等の行政サービスが十分に整い、若年層から高齢層まで幅広い世代の住民や、障がい等のある方も安心して定住し続けることのできる環境の整備を図ります。
- 生活関連機能の広域ネットワーク化
 - ・公共施設や公共交通、その他のインフラの集約化及びネットワーク化を図ることにより、効率性や機能性を重視した体制を構築します。
- 魅力ある地域資源の活用
 - ・観光客のみならず、定住人口の増加に向けて、本圏域に存在する既存の地域資源の活用や磨き上げを行い、圏域内外に向けて発信します。
- マネジメント能力の強化
 - ・圏域内の円滑な運営を図るため、自治体間の有機的な連携体制のもとで、職員の資質向上を図ります。

第3章 圏域の将来像

1. 大分都市広域圏のポテンシャル

本圏域は圏域最大の地域資源のひとつである日本屈指の湧出量・源泉数を誇る温泉をはじめとして、多様なポテンシャルを有しています。

(1) 製造業の集積

高度経済成長期に新産業都市として、大分市は化学・石油石炭・鉄鋼・非鉄金属等の重化学工業を中心に発展を遂げ、近年ではIT関連企業が進出する等さまざまな産業が集積しています。加えて、食料品製造業は臼杵市、由布市、窯業・土石製品製造業は津久見市、輸送用機械器具製造業は臼杵市等、各地の特色を生かした産業拠点が形成され、**東九州の経済の中心**として発展を続けています。

(2) 交通の利便性

本圏域は、東九州自動車道と大分自動車道、中九州横断道路、大分空港道路の結節点であり、鉄道に関しても、日豊本線、豊肥本線、久大本線の結節点となっています。さらに、重要港湾である大分港や四国と九州を結ぶ太平洋新国土軸の重要な地域である等、**東九州地方における交通・物流機能の拠点**として役割を果たしています。

(3) 豊かな地域資源

南蛮文化発祥の地のひとつである本圏域には、キリシタン文化や多くの歴史遺産が存在します。加えて、緑豊かな地域では高品質で多様な農産物、リアス式海岸と天然礁に恵まれた豊後水道沿岸地域ではブランド価値の高い水産物が生まれ、7市1町それぞれが豊かで特徴的な地域資源を有しています。それら豊かで魅力的な地域資源と、本圏域が誇る温泉を融合させた**日本有数の観光地**として毎年多くの観光客が訪れています。

2. 大分都市広域圏の目指す方向性

今後、圏域内経済の発展と、都市環境の整備、住民の生活機能の確保や充実を図りつつ、将来にわたって発展し続ける社会を実現するため、3つの方向性を定め、産学官が連携して以下の取組を推進していきます。

(1) 産業『圏域全体の経済成長のけん引』

人口減少や少子高齢化の影響により、就業者数は今後減少し続けるため、圏域内経済の生産・消費活動の減衰が懸念されています。圏域内経済の停滞による雇用機会の減少は、都市部への若者の流出につながり圏域内の少子高齢化を加速させる恐れがあるため、本圏域では既存のポテンシャルを十分に活用しつつ経済基盤の強靱化を図り、圏域全体の経済成長をけん引していきます。

(2) 都市機能『高次の都市機能の集積・強化』

2015（平成27）年に新たに大分、宮崎間が開通した東九州自動車道や中九州横断道路、大分駅ビル「JRおおいたシティ」のオープン等、東九州の玄関口としての位置的役割が向上しつつあり、周辺部とのアクセス性の強化が期待されています。また、今後欠かすことの出来ない都市機能の一つとして、地震・津波等の大規模災害にも対応可能な市町間協力体制の構築を行い、安全・安心なまちづくりを行うことも重要です。さらに、本圏域内には特色ある高等教育機関が集積しており、各高等教育機関や自治体、民間企業等により、従来の枠組みを超えた積極的な活用が検討されているところです。これら高次都市機能の集積・強化により、都市圏としての魅力を高めます。

(3) 住民サービス『圏域全体の生活関連機能サービスの向上』

人口減少や少子高齢化の影響により過疎化が進行する地域では、将来的に一定の住民サービスを受けられなくなる可能性が出てきます。医療・福祉、交通、教育等の公共サービスの機会・質の低下は、住民の生活基盤を揺るがしかねず、圏域外へのさらなる人口流出を引き起こす恐れがあります。従って今後、各市町が単独であらゆる公共施設等を揃えるといったフルセットの行政から脱却し、ネットワーク化による圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図ります。

●大分都市広域圏の将来像

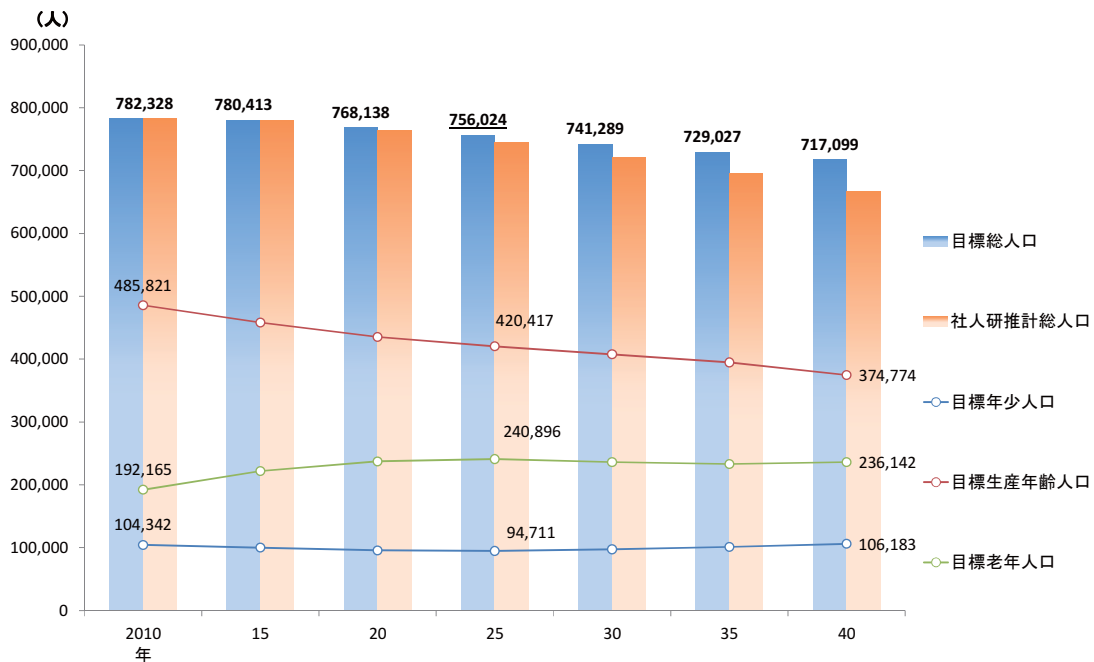
『人と地域を未来につなぐ大分都市広域圏』
 ～温泉や南蛮文化など多彩な地域資源を活かした創造都市圏を目指して～

●今後の人口目標 2025（平成37）年

圏域人口目標： 75.6万人

※圏域各市町の地方創生人口ビジョンより

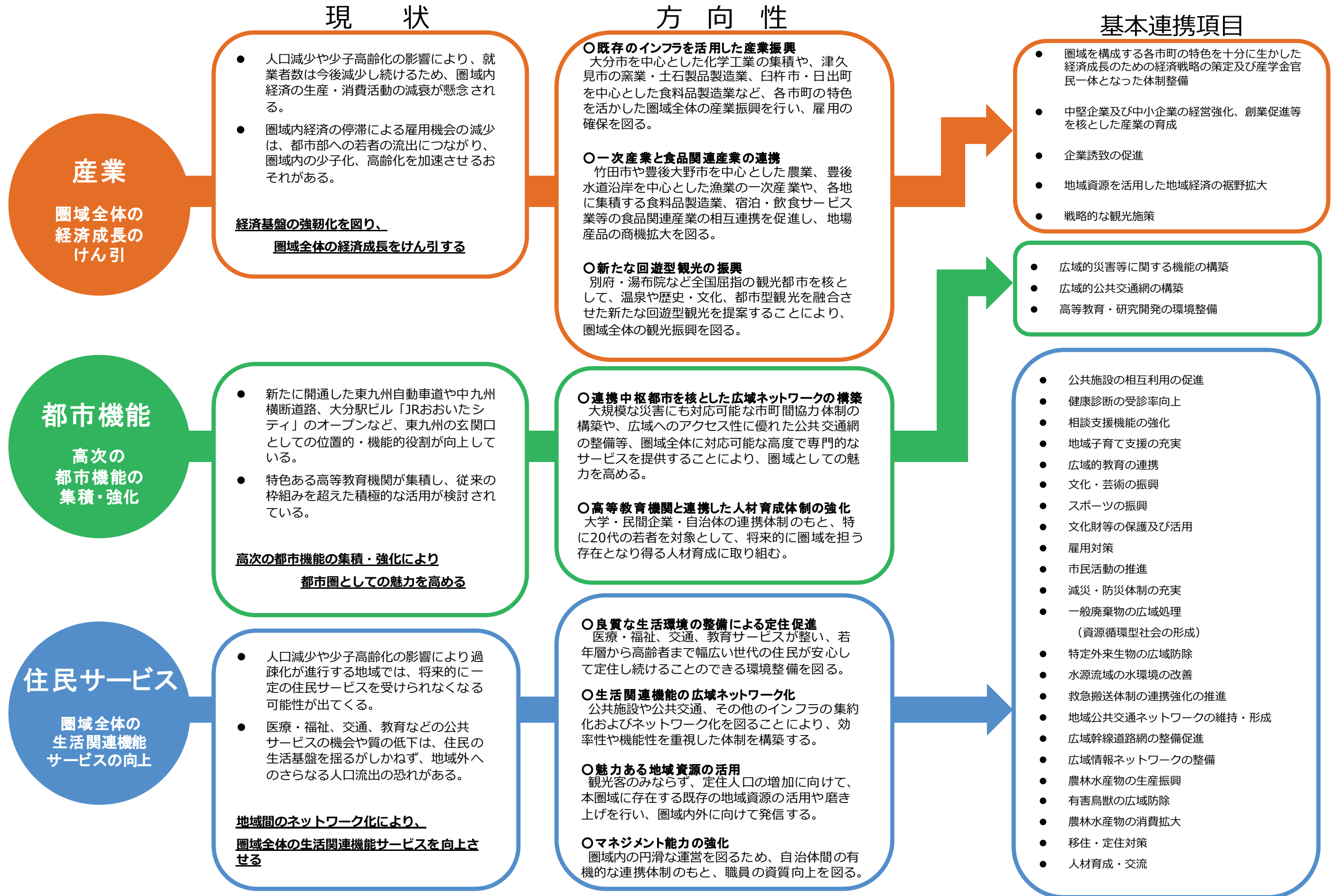
図表 46 今後の人口目標 [2025（平成37）年]



大分都市広域圏形成に向け「産業」「都市機能」「住民サービス」の3つの分野に区分し、第2章で示した分野別の現状や目指すべき姿などから、9つの方向性に基づき、連携市町や産学官民で連携しながら、今後具体的な施策に取り組みます。

具体的な施策を展開するに当たっての基本的な視点であり、共通の考えになるものです。

3. 圏域づくりの全体像



第4章 将来像の実現に向けた取組

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

		整理番号					
		1					
取組項目	i. 圏域を構成する各市町の特徴を十分に生かした経済成長のための経済戦略の策定及び産学官民一体となった体制整備						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった経済戦略推進体制の構築に取り組む。 (大分都市広域圏推進事業)	全市町	10,000					
							→

		整理番号					
		2					
取組項目	ii. 中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進等を核とした戦略産業の育成						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
経済戦略に基づき、圏域の戦略産業の育成に取り組む。 (食品産業地域間連携推進事業、産業活性化プラザ事業)	全市町	20,000					
							→

		整理番号					
		3					
取組項目	iii. 企業誘致の促進						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
経済戦略に基づき、圏域への企業誘致に取り組む。	全市町						
							→

		整理番号					
		4					
取組項目	iv. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成及び販路の拡大に取り組む。 (おおいた産品創出・魅力発信事業、ふるさと応援寄付金事業)	全市町	12,685					
							→

		整理番号					
		5					
取組項目	v. 戦略的な観光施策						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
経済戦略に基づき、回遊型観光ルートの造成及びMICEの誘致に取り組む。 (大分都市広域圏観光発展魅力創造事業)	全市町	54,000					
							→

成果指標（KPI）	圏域付加価値額、製造業事業所数、製造業従事者数、地場ブランド産品の販路数、主要観光地の年間観光客数など
-----------	---

(2) 高次の都市機能の集積・強化

							整理番号	6
取組項目	i. 広域的災害等に関する機能の構築							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
広域的な災害等に対応するため、災害時備蓄品の充実等を図るとともに、災害時における自治体間の連携に取り組む。 （帰宅困難者、被災者救援物資等備蓄事業）	全市町	87,385						
							→	

							整理番号	7
取組項目	ii. 広域的公共交通網の構築							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
圏域全体に都市的サービスを提供する環境、圏域の内外から多様な人々が集まる環境及び大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する目的で、高次都市機能の集積した中心拠点としての広域的公共交通網の構築に取り組む。 （豊予海峡ルート推進事業）	全市町	12,050						
							→	

							整理番号	8
取組項目	iii. 高等教育・研究開発の環境整備							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
将来を担う人材の育成を支援するため、高等教育・研究開発の環境整備に取り組む。	全市町							
							→	

成果指標（KPI）	大学生等の地元就職率など
-----------	--------------

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア. 生活機能の強化に係る政策分野

		整理番号					
(7). 公共施設の相互利用		9					
取組項目	i. 公共施設の相互利用の促進						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					
		H28	H29	H30	H31	H32	備考
圏域内の公共施設の相互利用を促進し、住民活動を支援するとともに、サービスの充実を図る。 (広域公共施設相互利用調査事業)	全市町	10,000					
							→

		整理番号					
(4). 地域医療・福祉		10					
取組項目	i. 健康診断の受診率向上						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					
		H28	H29	H30	H31	H32	備考
住民が地域で安心して生活を営めるよう、健康診断の受診に係る啓発及び情報共有に取り組むことにより、健康診断の受診率向上を図る。	全市町						
							→

		整理番号					
(4). 地域医療・福祉		11					
取組項目	ii. 相談支援機能の強化						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					
		H28	H29	H30	H31	H32	備考
高齢者、障がい者等が地域で安心して生活を営めるよう、相談体制等に係る連携強化を図るなど、支援体制の充実に取り組む。	全市町						
							→

		整理番号					
(4). 地域医療・福祉		12					
取組項目	iii. 地域子育て支援の充実						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					
		H28	H29	H30	H31	H32	備考
地域で生まれた子どもたちを地域社会全体で育てていくため、子どもを産み、育てやすい地域を目指して、子育て支援サービス等の質の向上、改善等を図るための連携を推進する。 (小児夜間急患センター運営支援事業)	全市町	3,000					
							→

		整理番号					
(4). 教育・文化・芸術・スポーツ		13					
取組項目	i. 広域的教育の連携						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					
		H28	H29	H30	H31	H32	備考
学校や地域の実情に応じ、特色ある教育活動を生かした交流等による連携を図る。	全市町						
							→

(ウ). 教育・文化・芸術・スポーツ							整理番号	14
取組項目	ii. 文化・芸術の振興							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
地域の特色ある文化・芸術活動を推進し、圏域内外の交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。 （宝のまち・豊後FUNAI芸術祭事業）	全市町	25,000						
							➔	

(ウ). 教育・文化・芸術・スポーツ							整理番号	15
取組項目	iii. スポーツの振興							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
スポーツ活動を通じた、健康の保持・増進及び地域交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を幅広く提供するなど、スポーツの振興に取り組む。 （国際スポーツ誘致推進事業）	全市町	44,812						
							➔	

(ウ). 教育・文化・芸術・スポーツ							整理番号	16
取組項目	iv. 文化財等の保護及び活用							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
圏域内の文化財等の保護に努め、それらを地域資源として活用し、地域の歴史・文化に対する住民の認識を高めるとともに、圏域内外の交流を促進する。 （キリシタン・南蛮文化交流事業）	全市町	1,300						
							➔	

(イ). 地域振興							整理番号	17
取組項目	i. 雇用対策							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
若年求職者、女性、U I J ターン希望者等の各種就労支援に取り組む。	全市町							
							➔	

(イ). 地域振興							整理番号	18
取組項目	ii. 市民活動の推進							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
圏域内における市民活動を促進するため、地域住民、NPO団体、企業等との交流及び活動の支援に取り組む。	全市町							
							➔	

(ハ) 災害対策							整理番号	19
取組項目	i. 減災・防災体制の充実							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
大規模災害発生時等における相互応援の円滑化及び地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。	全市町							
							➔	

(カ) 環境							整理番号	20-1
取組項目	i. 一般廃棄物の広域処理							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
資源循環型社会及び低炭素社会の形成を図るため、地球温暖化対策の推進及び一般廃棄物の広域的処理に取り組む。	臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市							
							➔	

(カ) 環境							整理番号	20-2
取組項目	i. 資源循環型社会の形成							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
資源循環型社会の形成を図るため、一般廃棄物の資源化及び排出量の削減に取り組む。	別府市、日出町							
							➔	

(カ) 環境							整理番号	21
取組項目	ii. 特定外来生物の広域防除							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
生態系、人、農林水産物等への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物の圏域内外からの一掃に向け、広域防除に取り組む。	全市町							
							➔	

(カ) 環境							整理番号	22
取組項目	iii. 水源流域の水環境の改善							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
水源流域の現状把握及び水環境の有効的な改善を行うため、情報共有・連絡体制の構築を図る。	全市町							
							➔	

(キ) 救急搬送							整理番号	23
取組項目	i. 救急搬送体制の連携強化の推進							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
広域的な視点に立ち、人命重視の救急活動を行い、救急搬送体制の連携強化に取り組む。	全市町							
							→	

イ. 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(7) 地域公共交通							整理番号	24
取組項目	i. 地域公共交通ネットワークの維持・形成							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。 (地域公共交通網形成計画事業)	全市町	7,924						
							→	

(イ) 道路等の交通インフラの整備・維持							整理番号	25
取組項目	i. 広域幹線道路網の整備促進							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
圏域内の交通の円滑化を図るとともに、防災性と代替性に富む多極ネットワーク型の地域構造を構築するため、高規格道路網をはじめとする広域幹線道路網の整備を促進する。	全市町							
							→	

(ウ) ICTインフラの整備							整理番号	26
取組項目	i. 広域的な情報ネットワークの整備							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
住民、観光客等の利便性及び回遊性の向上を図るとともに、地域の観光、防災等の情報を即時に発信するため、広域的な情報ネットワークの整備を促進する。 (無料公衆無線LAN推進事業)	全市町	3,600						
							→	

(エ) 農林水産物の生産振興・消費拡大							整理番号	27
取組項目	i. 農林水産物の生産振興							
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考	
		H28	H29	H30	H31	H32		
農業技術、圏域内の農地、新規就農者等に関する情報の共有化を図り、規模拡大を目指す農業者及び就農希望者に情報を提供するなど、生産性向上並びに担い手及びそれを支える人材の確保・育成に取り組む。 (新規就農者広域連携支援事業)	全市町	300						
							→	

(イ) 農林水産物の生産振興・消費拡大						整理番号	28
取組項目	ii. 有害鳥獣の広域防除						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
鳥獣被害対策の効果を向上させるため、イノシシ、シカ、サル等、農林業に被害を及ぼす鳥獣の生息実態等の情報を共有するとともに、効率的な予防及び捕獲に向けた連携を図る。	全市町						
							→

(イ) 農林水産物の生産振興・消費拡大						整理番号	29
取組項目	iii. 農林水産物の消費拡大						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
地域特産物の生産、加工及び販売について広域的な視点に立ち、圏域内外への消費拡大を目指した情報発信等の取り組む。 (地産地消推進事業)	全市町	228					
							→

(ウ) 圏域内外の住民の交流・移住促進						整理番号	30
取組項目	i. 移住・定住対策						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
移住・定住希望者の様々なニーズに対応するため、地域の特性を生かした移住・定住対策に取り組む。 (移住者就労者促進事業)	全市町	17,413					
							→

ウ. 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(7) 圏域内の市町職員等の交流						整理番号	31
取組項目	i. 人材育成・交流						
取組内容	関係市町	事業費見込額（千円）					備考
		H28	H29	H30	H31	H32	
職員の資質及び公務能力の向上を図るため、職員の相互派遣及び交流の強化に取り組む。 (連携強化のための圏域職員研修事業)	全市町	8,657					
							→

成果指標（KPI）	圏域人口（社会増）、広域情報ネットワーク整備数、新たな農林水産担い手数など
-----------	---------------------------------------

大分都市広域圏推進会議規約

(設置)

第1条 人口減少・少子高齢社会にあっても、地域経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるよう、活力ある魅力的な圏域の形成するため、大分市及びその周辺自治体が一体となり、広域で取り組むべき課題等について協議し、連携中枢都市圏形成に向けた大分都市広域圏ビジョンを策定するため、大分都市広域圏推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について協議するものとする。

- (1) 連携中枢都市圏構想における広域連携に関すること。
- (2) 大分都市広域圏ビジョンの策定及び検証に関すること。
- (3) 連携協約等に基づき推進する取組に関すること。
- (4) その他会長が必要と認める事項

(組織)

第3条 推進会議は、会長及び委員7人をもって組織する。

- 2 会長は、大分市長をもって充てる。
- 3 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。
- 4 委員は、圏域を構成しようとする大分市以外の市町村長とする。
- 5 推進会議に副会長を置き、委員の互選により選出する。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 推進会議の会議（「以下「会議」という。」）は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。ただし、代理の者が出席したときは、当該委員が出席したものとみなす。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(オブザーバー)

第5条 第3条に規定する委員のほか、推進会議にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、会長が指名する者をもって充てる。

(幹事会)

第6条 推進会議の円滑な運営を図るため、推進会議に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、会長及び委員がその補助職員のうちから指名する者を幹事として組織する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、会長が幹事のうちから指名する者をもって充てる。
- 4 幹事長は、幹事会を代表し、会務を総理する。
- 5 幹事会の会議は、幹事長が招集し、幹事長がその議長となる。
- 6 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会の会議に幹事以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 7 幹事長に事故があるとき、又は幹事長が欠けたときは、幹事長があらかじめ幹事のうちから指名する者が、その職務を代理する。
- 8 幹事会の運営等に関して必要な事項は、幹事長が別に定める。

(専門部会)

第7条 第2条各号に掲げる所掌事務について具体的な調査及び研究を行うため、推進会議に専門部会(以下「部会」という。)を置くことができる。

- 2 部会は、会長及び委員がその補助職員のうちから指名する者を部会員として組織する。
- 3 部会に部会長及び副部会長を置き、会長が部会員のうちから指名する者をもって充てる。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理し、調査及び研究の経過及び結果を推進会議と幹事会に報告するものとする。
- 5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 6 部会の会議は、部会長が招集し、部会長がその議長となる。
- 7 部会長は、必要があると認めるときは、部会の会議に当該部会に属する部会員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 8 部会の運営等に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

(大分都市広域圏ビジョン会議)

第8条 推進会議が策定又は変更する連携中枢都市圏ビジョンに関し、提言等を行うため、大分都市広域圏ビジョン会議(以下「ビジョン会議」という。)を置く。

- 2 ビジョン会議は、委員20人以内をもって組織する。
- 3 委員長は、会長が指名する者をもって充てる。
- 4 委員長は、ビジョン会議を代表し、会務を総理する。
- 5 委員は、次の各号に掲げる者の中から会長が委嘱したものとする。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 関係団体の代表者
 - (3) 前2号に掲げる者のほか会長が必要と認める者

- 6 ビジョン会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。
- 7 ビジョン会議に副委員長を置き、委員の中から委員長が指名する。
- 8 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 9 委員長は、必要があると認めるときは、ビジョン会議の会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 10 ビジョン会議の運営等に関して必要な事項は、委員長が別に定める。

(ビジョン会議の委員の任期)

第9条 委員の任期は、2年とする。ただし、就任年度における委員の任期は、当該年度末までとする。

- 2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任を妨げない。

(費用弁償等)

第10条 第7条第7項の規定により部会の会議に出席する者及び第8条に規定する委員は、その職務を行うために要する費用弁償等を受けることができる。

(庶務)

第11条 推進会議、幹事会及びビジョン会議の事務局は、大分市企画部企画課に置く。

- 2 専門部会の事務局は、部会長が所属する部署に置く。

(委任)

第12条 この規約に定めるもののほか、推進会議の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この規約は、平成27年10月5日から施行する。



推進会議状況 写真

大分都市広域圏推進会議委員名簿

役 職	氏 名	備 考
大分市長	佐藤樹一郎	会長
別府市長	長野 恭紘	副会長
臼杵市長	中野 五郎	
津久見市長	川野 幸男	H27. 12. 25まで吉本幸司
竹田市長	首藤 勝次	
豊後大野市長	橋本 祐輔	
由布市長	首藤 奉文	
日出町長	工藤 義見	

オブザーバー

総務省自治行政局市町村課長 海老原 諭
 大分県中部振興局長 長谷尾 雅通
 大分県総務部市町村振興課長 渡辺 善敬

大分都市広域圏ビジョン会議名簿

番号	種別	団体	職	氏名	備考
1	産業団体	公益社団法人 大分県産業創造機構	専務理事	青木 正年	副会長
2	大学・ 研究機関	大分高等教育協議会 (地域連携研究コンソーシアム大分)	運営委員会 委員長	越智 義道	会長
3	観光団体	公益社団法人 ツーリズムおおいた	専務理事兼 事務局長	荒川 孝二	
4	金融機関	一般社団法人 大分県銀行協会	常務理事	江藤 芳典	
5	労働団体	日本労働組合総連合会 大分県連合会	副会長	松尾 竜二	
6	医療機関	一般社団法人 大分県医師会	常任理事	三倉 剛	
7	福祉団体	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	会長 常務理事	高橋 勉	
8	地域交通 機関	一般社団法人 大分県バス協会	専務理事	脇 紀昭	
9	行政	大分労働局	職業安定 部長	檜村 拓郎	



『人と地域を未来につなぐ大分都市広域圏』

～温泉や南蛮文化など多彩な地域資源を活かした

創造都市圏を目指して～



発行：大分都市広域圏推進会議

編集：大分都市広域圏推進会議事務局(大分市企画部企画課)

〒870-8504 大分市荷揚町2番31号

TEL 097-537-5603 FAX 097-534-6182